

1. 基本情報

評価対象年度（令和5年度）

施策コード	111		施策名	防災体制の充実・強化
将来像	1	安全でおいしいのある暮らしができるまち（「暮らし」の分野）		
まちづくりの基本目標	11	安全・安心に生活できるまち		
主担当部	総務部		主担当課	防災防犯課

2. 施策の方向

10年後の姿	さらなる防災意識の高まりにより、自助・共助の防災体制が構築されているとともに、公助の役割を担う消防や関係機関との連携体制が整っています。			
施策の方向性	1	危機管理体制を整えて、いざというときに備えます		
	2	都市基盤の安全性を高めます		
	3	地域における防災力の向上に取り組めます		
	4	災害時の円滑な避難所運営に備えます		
	5	災害時の医療救護体制を整備します		

3. 構成事業の状況

（単位：千円）

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和5年度決算額
地域福祉総務事業	3	福祉総務課	4,741
災害医療対策事業	5	健康推進課	613
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	2	都市計画課	0
消防事務委託事業	1	防災防犯課	943,458
消防団運営事業	3	防災防犯課	43,024
車両管理事業	3	防災防犯課	1,229
防災対策事業	1、2、3、4、5	防災防犯課	26,410
住宅支援事業	3	都市計画課	504
道路維持補修事業	2	道路交通課	85,986
総係費	2	下水道課	134,121
公共下水道建設改良費	2	下水道課	548,562
総事業費（施策の合計）			1,788,648

4. まちづくり指標

指標情報					令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
①	名称	自主防災組織の組織数			目標値	20	21	22	23
	説明	市内各自治会等自主的な防災組織	単位	団体	実績値	19	21		
	抽出方法	所管課統計			達成率	95.0%	100.0%		
②	名称	学校避難所運営協議会の住民主導団体			目標値	14	12	14	14
	説明	地域が主体となった学校単位の協議会	単位	団体	実績値	10	10		
	抽出方法	所管課統計			達成率	71.4%	83.3%		
③	名称	地域における防災訓練の実施数			目標値	24	20	26	27
	説明	自主防災組織や自治会など自らの防災訓練を実施する組織数	単位	団体	実績値	10	6		
	抽出方法	所管課統計			達成率	41.7%	30.0%		
④	名称	災害に備えて避難場所の確保や食料備蓄、非常用持出品の用意をしている人の割合			目標値	50.0	55.0	55.0	55.0
	説明	—	単位	%	実績値	50.3(※)	51.8		
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)			達成率	100.6%	94.2%		

※ 抽出方法が世論調査のため、令和2年度の実績を記載している。

5. 評価(令和5年度実績に対する)

評価基準		評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価(成果、投入財源等を総合的に評価)	維持	●水害に備え、水害に対する一人一人の対応力を高めるため、土のう作成体験や地域参加型の避難所開設運営訓練を盛り込むと共に第二中学校の第三学年の生徒も授業の一環として参加した水防訓練を実施した。 ●9月に医師会、歯科医師会、薬剤師会、柔道整復師会及び訪問看護ステーション協会の医療従事者参加のもと、災害時に緊急医療救護所で行われるトリアージについて研修会を開催した。 ●大規模災害時において元消防団員として培った豊富な知識、技術等を活かして、消火活動の補助や緊急車両等の通行の確保、人的・物的被害を抑制することなどの災害に対する対応の強化を図ることを目的とした機能別分団の令和6年4月の発足に向けて準備を完了した。 ●消防団員準中型免許取得助成を行い、消防ポンプ自動車を運転できる消防団員の確保に努めた。 ●毎年実施している清瀬市消防団出初式について、関係各機関の協力のもと、初めて清瀬駅北口駅前ロータリーで開催することにより、当日は1,000人を超える方々にご覧いただき、消防団を広く知っていただくとともに、更なる防火思想の普及、及び消防力のPRや向上を図った。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和5年度からの変更点	新型コロナウイルス感染症は令和5年5月に5類に移行した。このことを踏まえて感染対策に配慮した防災体制の確保が必要である。
-------------	--

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題 課題に対する令和7年度以降の取組	自治会組織率が低下する中においても、住民主体の防災体制の拡充を図る必要がある。 組織数を増加させるため、防災訓練や水防訓練などイベント開催時に、自主防災組織の周知を行う。
②	施策を進める上での課題 課題に対する令和7年度以降の取組	新型コロナウイルス感染症の影響による避難所運営協議会の開催停滞からの脱却する必要がある。 新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、大分開催回数が増加してきた避難所運営協議会もあるが、未だに停滞している団体もあるため、まずは市が主導し、開催させその後、避難所運営協議会を中心に地域の役割づくりを進めながら、更なる住民主導化に努める。
③	施策を進める上での課題 課題に対する令和7年度以降の取組	大規模災害時は、対応する人員が不足することが想定されるため、人員確保が必要である。 令和6年度に特定の役割・活動(消防ポンプ自動車による消火活動の補助、また倒木やがれきなどを重機によって排除等)をあらかじめ限定した、機能別分団を12名で発足したが、更に人員を確保するため、学生消防団員を創設したため、市内大学にポスター・チラシなどを配布し、継続して人員確保に努める。
④	施策を進める上での課題 課題に対する令和7年度以降の取組	新型コロナウイルス感染症の影響により、各医療機関との災害時医薬品等の備蓄の協議に遅れが生じた。 薬剤及び衛生材料の種類並びにストック方法等について薬事コーディネーターを中心に検討して計画的に進める。
⑤	施策を進める上での課題 課題に対する令和7年度以降の取組	災害時の命綱である無線通信設備について、適正な整備を図る必要がある。 MCA無線機が、平成25年度に購入してから、10年が経過しているため、無線通信の環境に支障が出ないよう無線機の計画的な更新を検討する。

1. 基本情報

評価対象年度（令和5年度）

施策コード	112	施策名	防犯体制の充実・強化
将来像	1	安全でうれしいのある暮らしができるまち（「暮らし」の分野）	
まちづくりの基本目標	11	安全・安心に生活できるまち	
主担当部	総務部	主担当課	防災防犯課

2. 施策の方向

10年後の姿	市民の防犯意識が高まり、犯罪のない安全・安心なまちづくりが進んでいます。		
施策の方向性	1	市民一人一人の防犯意識の向上に努めます	
	2	地域の連携による見守り体制を強化します	
	3	関係機関と連携し暴力団排除活動を推進します	

3. 構成事業の状況

（単位：千円）

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和5年度決算額
防犯事業	1、2、3	防災防犯課	583
市民安全推進事業	2	防災防犯課	3,614
児童・生徒安全推進事業	2	教育企画課	668
消費者保護対策事業	2、3	市民協働課	3,425
学童クラブ運営管理事業	2	生涯学習スポーツ課	405,388
小学校運営管理事業	2	教育企画課	225,389
総事業費（施策の合計）			639,067

4. まちづくり指標

指標情報						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	刑法犯の認知件数			目標値	360	330	260	255
	説明	万引き、自転車盗などの認知件数	単位	件	実績値	364	352		
	抽出方法	警察発表			達成率	98.9%	93.8%		
②	名称	自分の住んでいる地域が治安の面で安心できると思う人の割合			目標値	75.0	75.0	75.0	75.0
	説明	—	単位	%	実績値	66.7(※)	68.4		
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)			達成率	88.9%	91.2%		

※ 抽出方法が世論調査のため、令和2年度の実績を記載している。

5. 評価（令和5年度実績に対する）

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果（「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」）に対する評価	総合評価（成果、投入財源等を総合的に評価） 維持	●防犯事業では、防犯対策を促す市民まつりでの広報活動は実施するとともに、防犯協会のパトロール活動や安全安心メールによる注意喚起、特殊詐欺撲滅の駅前キャンペーンなど、積極的な防犯施策を展開した。 ●清掃事業組合と連携し、ごみ収集車による注意喚起を実施するなど各方面と協働し、防犯に対する啓発を図った。また、東村山警察署からの要請を受けて、防災行政無線を活用し、特殊詐欺の注意喚起を実施した。 ●特殊詐欺被害の防止対策として、65歳以上の市民がいる世帯を対象に自動通話録音機能が付いた電話機等の購入費の一部を補助することとし、93件の補助金支給を行った。 ●学童クラブ運営管理事業においては、学童クラブに入会している児童に対して、日の短くなる11月から2月末までシルバー人材センターを活用し、帰宅時見守り活動を実施し、児童の安全を確保した。 ●特定空き家対策として、特定空き家等認定候補の2件を特定空き家等判定委員会に諮り、認定となった。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和5年度からの 変更点	特殊詐欺について、手口が巧妙化するとともに、高齢者だけでなく、サポート詐欺など働き手世代の被害も多くなっている。
-----------------	--

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める 上での課題	高齢者が標的にされる特殊詐欺犯罪の発生件数が多い状況である。
	課題に対する 令和7年度以 降の取組	高齢者に対して、様々な機会と媒体を通して特殊詐欺に関する情報を提供するとともに、東村山警察など関係機関と連携し、対策の必要性を啓発していく。
②	施策を進める 上での課題	管理不全の空家が増加してきており、近隣住民が不安を抱えている。
	課題に対する 令和7年度以 降の取組	定期的に巡回を行い、防犯上危険な状況が見受けられた場合や近隣からの通報があった場合、所有者に通知や連絡を行い改善を促す。それでも、改善されないようであれば、特定空家判定委員会に諮り、改善されるよう進めて行く。 また、空家の活用などについて、空家・空地管理センターなど協定締結先や関係部署と連携し、啓発していく。
③	施策を進める 上での課題	学童クラブ入会児童の帰宅時見守りについて、例年11月から2月の期間で実施しているが、薄暗くなる時期が年々変化するため、実施期間について検討が必要である。
	課題に対する 令和7年度以 降の取組	学童クラブに入会する児童の安全・安心の確保のため、引き続き、国や東京都の補助制度を活用し、実施の期間について検討を行う。

1. 基本情報

評価対象年度（令和5年度）

施策コード	113	施策名	暮らしの相談体制の充実
将来像	1	安全でうれしい暮らしができるまち（「暮らし」の分野）	
まちづくりの基本目標	11	安全・安心に生活できるまち	
担当部	地域振興部	担当課	市民協働課

2. 施策の方向

10年後の姿	暮らしに関する相談体制が充実し、市民は生活上のトラブルが発生しても迅速に対応し、適切に問題解決を図っています。また、消費者として必要な知識を理解している「賢い消費者」が増え、消費者トラブルに遭う人が減少しています。		
施策の方向性	1	多様な暮らしの相談ができる体制を充実します	
	2	消費者被害を未然防止するため、啓発活動を推進します	

3. 構成事業の状況

（単位：千円）

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和5年度決算額
市民相談事業	1	市民協働課	2,684
消費者保護対策事業	1、2	市民協働課	3,425
総事業費（施策の合計）			6,109

4. まちづくり指標

指標情報				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	高齢者向け消費生活講座の実施回数		目標値	6	7	7
	説明	上記講座の実施回数	単位 回	実績値	6	7	
	抽出方法	所管課統計		達成率	100.0%	100.0%	
②	名称	消費者被害に関する情報提供や相談体制が充実していると思う人の割合		目標値	30.0	40.0	40.0
	説明	—	単位 回	実績値	27.0（※）	15.9	
	抽出方法	市政世論調査（令和2、5、8年度実施）		達成率	90.0%	39.8%	

※ 抽出方法が世論調査のため、令和2年度の実績を記載している。

5. 評価（令和5年度実績に対する）

評価基準		評価※	評価理由
投入財源・成果（「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」）に対する評価	総合評価（成果、投入財源等を総合的に評価）	維持	●電話勧誘による高齢者の消費者被害を防止することを目的として、自動通話録音機能付電話機などを購入した65歳以上の市民を対象に購入費の一部を助成する補助制度を実施した。 ●高齢者向けの消費生活講座では「終活講座」をメインに開催しているが、毎回定員を上回る申込みがあり、市民の関心の高さと事業へのニーズが伺える。 ●清瀬市政世論調査の結果により、消費生活相談事業をはじめとした消費生活センター各事業に対する満足度と消費者行政の認知度の向上が求められているため、引き続き市民に対する更なる周知が必要な状況である。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和5年度からの変更点	令和6年度より、消費生活センターがアミュービル5階へ移転した。
-------------	---------------------------------

7. 施策を進める上での課題

施策を進める上での課題	消費生活相談や啓発事業に関する広報については、市報をはじめ市ホームページや広報誌、パンフレット、チラシなどで周知を図っているが、消費者行政への市民からの認知度は高いとは言えないため、更なる周知が必要となる。
① 課題に対する令和7年度以降の取組	その時々実際に起きている消費者被害や消費者問題に関する情報提供をリアルタイムに近いタイミングで市民へ情報提供するとともに、相談員が取り組む講座などをさらに充実化させることで、消費者行政をより身近なものとして捉えられるようにする。

1. 基本情報

評価対象年度（令和5年度）

施策コード	121	施策名	市民活動の支援
将来像	1	安全でうれしいのある暮らしができるまち（「暮らし」の分野）	
まちづくりの基本目標	12	生きがいを持って文化的に生活できるまち	
主担当部	地域振興部	主担当課	市民協働課

2. 施策の方向

10年後の姿	地域の課題を解決するための市民活動がさまざまな分野で活発に展開されています。また、そうした活動に幅広い世代の市民が積極的に参加しています。		
施策の方向性	1	市民活動の活性化を支援します	
	2	市民活動への参加を促進します	

3. 構成事業の状況

（単位：千円）

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和5年度決算額
20歳のつどい事業	1、2	市民協働課	477
清瀬市コミュニティプラザ等管理事業	1、2	市民協働課	189,831
市民協働推進事業	1、2	市民協働課	1,286
総事業費（施策の合計）			191,594

4. まちづくり指標

指標情報						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	この一年でボランティア活動や地域活動に参加したことがある人の割合			目標値	29.0	25.0	25.0	25.0
	説明	—	単位	%	実績値	17.1(※)	10.4		
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)			達成率	59.0%	41.6%		
②	名称	住んでいる地域に対して何か貢献したいと思う人の割合			目標値	58.0	60.0	60.0	60.0
	説明	—	単位	%	実績値	52.7(※)	48.8		
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)			達成率	90.9%	81.3%		

※ 抽出方法が世論調査のため、令和2年度の実績を記載している。

5. 評価（令和5年度実績に対する）

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果（「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」に対する評価）	総合評価（成果、投入財源等を総合的に評価） 維持	●市民活動センターをはじめ、コミュニティプラザや市内コミュニティ施設では活動の場の提供、サークル活動や市民活動のきっかけの支援となる様々な講座やイベントなどを実施している。 ●助成金説明会に参加した団体同士で課題やネットワークづくりの情報交換を行った。 ●東京都及び東京都つながり創生財団と連携し「まちの腕きき掲示板事業」を実施したほか、「自治会おなやみ相談」等のキャラバン事業を実施し、自治会の課題解決に向けた支援を行った。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和5年度からの変更点	東京都及び東京都つながり創生財団と連携して実施している「まちの腕きき掲示板」事業を自治会以外の団体にも活用できることとなった。
-------------	---

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題 課題に対する令和7年度以降の取組	「まちの腕きき掲示板」を活用するにあたり、市民活動センター職員と市職員がコーディネーターとなり連携して運用する必要があるため、調整する必要がある。 多様な活動ニーズを把握し、より広い市民活動やボランティア活動の考え方を提示できるようにする。また、オンラインを活用したつながりづくりの創出にも努めていくとともに、活動団体の協力を得て学びや体験の場を増やしていく。「まちの腕きき掲示板」を活用した自治会・円卓会議等、地域コミュニティ活動の支援について検討する。
---	---------------------------------	---

1. 基本情報

評価対象年度 (令和5 年度)

施策コード	122	施策名	生涯学習活動の支援
将来像	1	安全でうるおいのある暮らしができるまち(「暮らし」の分野)	
まちづくりの基本目標	12	生きがいを持って文化的に生活できるまち	
主担当部	教育部	主担当課	生涯学習スポーツ課

2. 施策の方向

10年後の姿	生涯学習機会の充実や、特徴を生かした図書館運営などによって、市民の生涯学習に対する意欲が高まっています。また、学んだ市民がその成果を発揮し、新たに指導的立場となって地域で活躍する「学びの循環」が生まれています。		
施策の方向性	1	市民ニーズを踏まえた学習活動を支援します	
	2	「学びの循環」を生かした生涯学習を推進します	
	3	地域の情報拠点としての図書館サービスの充実に努めます	

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和5年度決算額
文化活動振興事業	1、2	生涯学習スポーツ課	1,716
図書館運営管理事業	3	図書館	62,774
生涯学習センター運営管理事業	1、2	生涯学習スポーツ課	70,806
清瀬市コミュニティプラザ等管理事業	1、2	市民協働課	189,831
学力向上推進事業	3	教育指導課	26,052
南部地域児童館等複合施設整備事業	3	未来創造課	61,956
総事業費(施策の合計)			413,135

4. まちづくり指標

指標情報				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	この一年で生涯学習を行う機会(学びの機会)をもつことができた人の割合		目標値	16.4	17.0	17.0
	説明	—	単位 %	実績値	15.1(※)	13.9	
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)		達成率	92.1%	81.8%	
②	名称	これまで身に付けた知識や技術を自分以外のために活かしている人の割合		目標値	33.9	35.5	35.5
	説明	—	単位 %	実績値	32.2(※)	28.7	
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)		達成率	95.0%	80.8%	

※ 抽出方法が世論調査のため、令和2年度の実績を記載している。

5. 評価(令和5年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価(成果、投入財源等を総合的に評価) 維持	●生涯学習センターや各地域市民センターの指定管理者によって実施される各種講座が市民の生涯学習活動や市民同士の交流のきっかけになっている。 ●生涯学習センターや各地域市民センターが、市民主体の学習活動やサークル活動等の場として活用されている。 ●市内の大学、機関をはじめ、様々な主体との連携・協力を広げながら実施している「きよせ子ども大学」は、子どもたちにとって、学校では得難い体験学習の機会となっている。 ●市民が主体となって開催される市民文化祭に多くの方が参加し、団体の垣根や世代を超えた交流が生まれている。 ●コロナ禍の影響や高齢化による各団体の活動停滞傾向が現われている。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和5年度からの変更点	コロナが5類に移行し、改めて体験学習の機会や生涯学習環境の整備について需要が高まっている。
-------------	---

7. 施策を進める上での課題

	施策を進める上での課題	普段からデジタル機器を使用する機会がなく、デジタルリテラシーの低い方の割合が多い。引き続き、デジタルデバイドの解消を図る必要がある。
①	課題に対する令和7年度以降の取組	スマートフォン体験会やデジタル活用支援推進事業の実施によりデジタルデバイド対策を図る。市独自の施策としては、清瀬市DX推進計画に沿って検討する。
	施策を進める上での課題	図書館サービスの利用が減少傾向にある。
②	課題に対する令和7年度以降の取組	図書館サービスの現状と課題を踏まえ検討したサービス基本方針を基に、新たな図書館サービスの展開を図る。

1. 基本情報

評価対象年度（令和5年度）

施策コード	123	施策名	文化・芸術・スポーツ活動の支援
将来像	1	安全でうれしい暮らしができるまち（「暮らし」の分野）	
まちづくりの基本目標	12	生きがいを持って文化的に生活できるまち	
主担当部	教育部	主担当課	生涯学習スポーツ課

2. 施策の方向

10年後の姿	市民は自分にあった文化・芸術・スポーツ活動を楽しみながら、健康で心豊かな生活を送っています。また、そのような活動を通して、人と人との交流の広がりや深まりが進んでいます。		
施策の方向性	1	市民文化・芸術の充実と発展をめざします	
	2	誰でも気軽にスポーツ活動に親しめる環境をつくれます	

3. 構成事業の状況

（単位：千円）

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和5年度決算額
特別展事業	1	シティプロモーション課	1,367
体育等振興事業	2	生涯学習スポーツ課	2,190
清瀬内山運動公園等管理事業	2	生涯学習スポーツ課	72,590
文化活動振興事業	1	生涯学習スポーツ課	1,716
総事業費（施策の合計）			77,863

4. まちづくり指標

指標情報				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	この一年で芸術・文化に接したことがある人の割合		目標値	67.5	68.0	68.0
	説明	—	単位 %	実績値	61.9（※）	66.4	
	抽出方法	市政世論調査（令和2、5、8年度実施）		達成率	91.7%	97.6%	
②	名称	この一年でスポーツ・レクリエーションに参加したことがある人の割合		目標値	36.7	35.2	35.2
	説明	—	単位 %	実績値	30.2（※）	23.8	
	抽出方法	市政世論調査（令和2、5、8年度実施）		達成率	82.3%	67.6%	

※抽出方法が世論調査のため、令和2年度の実績を記載している。

5. 評価（令和5年度実績に対する）

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果（「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」）に対する評価	総合評価（成果、投入財源等を総合的に評価） 維持	●文化芸術活動の分野については、生涯学習センターや各地域市民センターの指定管理者によって実施される各種講座が市民の活動のきっかけになっており、各貸出施設が市民主体の活動の場として活用されている。また、コロナが5類に移行したことにより、活動の場や機会の提供も進んでいる。 ●郷土博物館では、著名な作家による清瀬の風景画を含む色鉛筆画展を開催し市民が芸術文化に触れる機会を創出した。 ●スポーツ活動の分野では、指定管理者の自主事業によってスポーツに触れ合う機会の提供を継続して行っているが、コロナ禍や活動団体の高齢化による競技離れが現われている。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和5年度からの変更点	コロナが5類へ移行し、働き方が変わるなど時間の使い方が変わった。その中で生まれる余暇の時間について、使い方に关する意識が変化してきている。
-------------	---

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	スポーツ施設の老朽化が進んでおり、快適にご利用いただくため、施設の維持管理、設備・備品などの更新が必要であるが、対応が必要な事項が広範囲に及んでいる。
	課題に対する令和7年度以降の取組	利用者の要望等を確認するとともに、優先順位を踏まえながら対応を検討し、引き続きスポーツ施設の維持管理等を実施する。
②	施策を進める上での課題	スポーツ大会等を開催するにあたり、運営スタッフの高齢化等による人材確保が難しい。
	課題に対する令和7年度以降の取組	大会運営への協力参加について、市内の学生ボランティア団体等へ周知を行う。

1. 基本情報

評価対象年度 (令和5 年度)

施策コード	124	施策名	郷土文化の保全・継承
将来像	1	安全でうるおいのある暮らしができるまち(「暮らし」の分野)	
まちづくりの基本目標	12	生きがいを持って文化的に生活できるまち	
主担当部	経営政策部	主担当課	シティプロモーション課

2. 施策の方向

10年後の姿	清瀬の歴史への理解が深まり、誇りと愛着が生まれています。また、次世代に清瀬の歴史と文化が継承されています。		
施策の方向性	1	市民が郷土文化にふれ、清瀬への愛着と誇りを高める環境を整備します	
	2	市の歴史や文化を次世代に継承します	
	3	学校教育での郷土博物館の資料や人材の活用を推進します	

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和5年度決算額
市史編さん事業	2	シティプロモーション課	17,794
博物館事業	1、2、3	シティプロモーション課	70,040
文化財保全事業	1、2、3	シティプロモーション課	17,246
旧森田家運営管理事業	1、2、3	シティプロモーション課	1,391
小学校教育指導事業	1	教育指導課	37,216
中学校教育指導事業	1	教育指導課	15,677
総事業費(施策の合計)			159,364

4. まちづくり指標

指標情報						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	博物館事業へ参加し、その内容に満足していると答えた人の割合			目標値	95.0	95.0	95.0%	95.0%
	説明	—	単位	%	実績値	92.8	97.8		
	抽出方法	所管課統計			達成率	97.7%	102.9%		
②	名称	市の歴史や伝統文化、文化財等に関心があると 思う人の割合			目標値	53.0	55.0	55.0	55.0
	説明	—	単位	%	実績値	45.0(※)	43.3		
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)			達成率	84.9%	78.7%		
③	名称	この一年で市内の伝統行事を見に行ったり参加したりしたことがある人の割合			目標値	32.0	35.0	35.0	35.0
	説明	—	単位	%	実績値	22.5(※)	13.5		
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)			達成率	70.3%	38.6%		

※ 抽出方法が世論調査のため、令和2年度の実績を記載している。

5. 評価(令和5年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	維持	●博物館事業については、歴史展示室等の改修工事及び展示入替を実施しながらも、年中行事に関する催しや自然セミナー、講習会などを計画通りに開催することができた。 ●文化財保全事業については、文化財保護審議会を開催し新たに1件文化財の指定を行うことができた。市内文化財保護のため郷土芸能育成補助金の交付等を行った。 ●旧森田家の主屋を活用し、伝統文化体験として「昔の道具体験」と「清中箏曲部の箏曲鑑賞・体験」を開催し、多くの方々にご参加いただいた。 ●市史編さん事業においては、『清瀬市史7 資料編 考古』を刊行した。また、各資料編を刊行するため、専門部会による調査活動を実施した。

6. 施策を取り巻く環境

令和5年度からの変更点	市史編さん室が本庁舎から博物館へ移転し、以前よりも連携しやすい状況となった。
-------------	--

7. 施策を進める上での課題

	施策を進める上での課題	開館後約40年が経過し、建物や設備の老朽化が進むとともに、展示設備や手法が今後の博物館に求められる社会的機能と合わなくなっている。
①	課題に対する令和7年度以降の取組	来館者に清瀬の歴史・文化について体感的に理解していただけるよう、最新技術による映像や音声を用いた展示コンテンツの導入を検討するとともに既存スペースの効果的な活用などを図る。また、来館者や職員が安全・安心に利用できるよう、建築設備・劣化診断を行い具体的な改修内容を検討する。
	施策を進める上での課題	清瀬と結核療養の歴史に係る情報や資料等について、適切に保護・保全・活用を図る。
②	課題に対する令和7年度以降の取組	清瀬市の近現代史の重要なテーマの1つである「結核療養の歴史」について、SNSや動画配信などを利用して国内外へ向け広く情報を発信するとともに、同様の自治体や事業者と連携し、「結核療養の歴史」について協力して保存を図っていく。また、博物館において「結核療養の歴史」に関する常設展示を継続的にを行い、収集した関連資料を公開していく。
	施策を進める上での課題	旧森田家をはじめとする市内文化財の効果的な活用が課題となっている。
③	課題に対する令和7年度以降の取組	旧森田家を活用し、清瀬の伝統文化体験などを開催するなど、施設を効果的に活用するほか、旧森田家も含めた市内に所在する文化財の今後の活用方法の方向性を一帯的に検討していく。

1. 基本情報

評価対象年度 (令和5 年度)

施策コード	131	施策名	人権尊重・平和の推進
将来像	1	安全でうまいのある暮らしができるまち(「暮らし」の分野)	
まちづくりの基本目標	13	お互いを尊重し合うまち	
主担当部	地域振興部	主担当課	市民協働課

2. 施策の方向

10年後の姿	地域のなかで、人権尊重や平和希求の意識が広がり、年齢、性別、障害、国籍などに対する差別や偏見を持たない人たちが、互いに認めあい、助けあって暮らしています。		
施策の方向性	1	国籍や文化の違いを受け入れ、認め合う、多文化共生社会の実現をめざします	
	2	人権意識の啓発を進めます	
	3	平和について啓発し、平和を希求する意識の高揚を図ります	

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和5年度決算額
平和祈念事業	3	市民協働課	1,148
国際交流事業	1	市民協働課	200
市民相談事業	2	市民協働課	2,684
総事業費(施策の合計)			4,032

4. まちづくり指標

指標情報						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	国際交流事業の参加者数			目標値	1,000	800	800	800
	説明	—	単位	人	実績値	170	621		
	抽出方法	清瀬国際交流会報告書			達成率	17.0%	77.6%		
②	名称	この一年で戦争の恐ろしさや平和の大切さについて周りの人と話したり、考えたりしたことがある人の割合			目標値	48.0	60.0	60.0	60.0
	説明	—	単位	%	実績値	47.5(※)	55.3		
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)			達成率	99.0%	92.2%		
③	名称	人権を身近なこととして意識している人の割合			目標値	50.0	60.0	60.0	60.0
	説明	—	単位	%	実績値	57.9(※)	56.6		
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)			達成率	115.8%	94.3%		

※ 抽出方法が世論調査のため、令和2年度の実績を記載している。

5. 評価(令和5年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価 (成果、投入財源等を総合的に評価) 維持	●4年ぶりにピース・エンジェルズ広島派遣事業を実施した。過去のピース・エンジェルズ派遣者をPAサポーターとし、学習会や報告会の支援を行った。また、事業報告とピースメッセージを全市立小中学校で掲示し平和学習の成果を報告した。 ●市役所の市民交流スペースや市民協働ギャラリーにおいてパネル等を展示し、市民への人権啓発活動を行った。また、清瀬けやきホールにて多摩東人権啓発活動地域ネットワーク協議会事業を実施し、「人権問題」についての関心や理解が深まった」とする回答が約85%と、人権啓発事業として高い効果が得られた。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和5年度からの 変更点	特になし
-----------------	------

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題 外国籍等で支援を求める方が市内にどのくらいいるか把握ができていない。
②	課題に対する令和7年度以降の取組 清瀬国際交流会、清瀬市社会福祉協議会、学校等から支援が必要な方の情報を共有し、それぞれが得意分野で支援できる体制の構築について検討する必要がある。
③	施策を進める上での課題 ピース・エンジェルズ事業に参加した後も平和祈念事業に参加してもらうための仕組みがない。
④	課題に対する令和7年度以降の取組 PAサポーター制度の充実化に向け検討するとともに、ピース・エンジェルズ事業発表会を実施した後も他の平和祈念事業に参加してもらえるように学校・地域等への周知・報告等を積極的に行う。
⑤	施策を進める上での課題 平和を取り巻く世界情勢が不安定な様相を呈すなか、平和首長会議の多摩地域ネットワーク会議の発足をはじめ、市管理職を対象とした平和研修が実施されるなど、市民生活において平和の意識を根付かせるための動向が見られる。
⑥	課題に対する令和7年度以降の取組 平和祈念事業を展開していくにあたっては、過去の戦争に向き合うことも重要であるが、不安定な国際情勢を踏まえ、現代社会における戦争や平和にもしっかりと向き合い、平和意識の醸成を図っていく。
⑦	施策を進める上での課題 人権施策における課題については、各分野の担当部署でそれぞれ対応しているが、複雑多様化する社会構造の中で、担当部署を横断する情報共有が必要となってきた。
⑧	課題に対する令和7年度以降の取組 担当部署間で横断的に人権施策の課題等の情報共有ができる体制づくりを検討する。

1. 基本情報

評価対象年度 (令和5 年度)

施策コード	132	施策名	男女平等社会の推進
将来像	1	安全でうるおいのある暮らしができるまち(「暮らし」の分野)	
まちづくりの基本目標	13	お互いを尊重し合うまち	
主担当部	地域振興部	主担当課	男女共同参画センター

2. 施策の方向

10年後の姿	誰もが性別で固定された役割に左右されることなく、自分の意思と責任によって生き方を選択することができ、個性と能力を十分に発揮しながら、あらゆる分野で対等に参画する男女共同参画社会が進んでいます。		
施策の方向性	1	さまざまな視点で男女平等を考え、一人一人の生き方を尊重する人とまちをめざします	
	2	女性がいいきと暮らせるよう、DVや就労などの相談支援を充実します	
	3	女性のリーダーシップが一層発揮されるまちをめざします	

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和5年度決算額
男女共同参画センター運営管理事業	1、2、3	男女共同参画センター	20,752
女性広報発行事業	1	男女共同参画センター	1,745
アイレックまつり事業	1	男女共同参画センター	204
起業支援事業	3	男女共同参画センター	8,300
総事業費(施策の合計)			31,001

4. まちづくり指標

指標情報						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	市の管理職の女性割合			目標値	21.0	11.8	27.0	30.0
	説明	女性職員の能力とリーダーシップを測る	単位	%	実績値	9.8	9.8		
	抽出方法	所管課統計			達成率	46.7%	83.1%		
②	名称	日常生活で男女の不平等は感じないと思う人の割合			目標値	60.0	62.0	62.0	62.0
	説明	—	単位	%	実績値	61.1 (※)	53.2		
	抽出方法	市政世論調査 (令和2、5、8年度実施)			達成率	101.8%	85.8%		
③	名称	家事や子育て、介護等の家庭内での役割は男女がともに担う必要があると思う人の割合			目標値	90.0	90.0	90.0	90.0
	説明	—	単位	%	実績値	88.9 (※)	90.9		
	抽出方法	市政世論調査 (令和2、5、8年度実施)			達成率	98.8%	101.0%		

※ 抽出方法が世論調査のため、令和2年度の実績を記載している。

5. 評価(令和5年度実績に対する)

評価基準		評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価(成果、投入財源等を総合的に評価)	維持	●センター設置当初から、女性の悩みに寄り添ってきた「アイレック相談」であるが、より相談する側に立った運用とするため、見直しを実施した。具体的には、DV被害者が自らその認識を持っているものでは無いとの分析から、DV相談と一般相談を統合し「女性の悩み相談」へ名称変更、相談曜日を固定化した。結果として前年比1.4倍の相談実績とともに、被害者をいち早く救済する支援となった。 ●男女平等推進プランは10年間という長期計画であり、策定当時の状況と異なる事業内容も見受けられた。男女平等推進委員会において、一部の中間見直しを行った。 また、事業評価にあつては、引続き外部評価に対する主管課のコメントを必須とすることで、PDCAプロセスが推進された。 ●女性活躍推進の内、国が新たに進めるデジタル分野における女性の就労について、いち早く取り組むため、女性デジタル人材育成事業を開始した。単なるパソコンのスキルアップのみとせず、変化する女性の「働き方」の解説の他、実際に就労につなげる求人情報提供、相談などの支援を実施した。 ●女性の起業を含めた多様な働き方、市民の新しい働き方を応援するためのコワーキングスペース運営を継続し、女性活躍推進の環境整備に努めた結果、女性の利用が3割を超えた。

6. 施策を取り巻く環境

令和5年度からの変更点	特になし
-------------	------

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	女性の起業や女性が働きやすい環境づくりを、さらに進める必要がある。
	課題に対する令和7年度以降の取組	コワーキングスペース運営には改善の余地があり、利用者同士の交流を促すなど、適宜、新しい視点での事業展開を実施する。また、今後、同一施設内に併設の関係部署(商工会・ハローワーク)との連携を強化し、就労につなげていく取り組みを積極的に展開する。
②	施策を進める上での課題	困難な問題(DVなど)を抱える女性への更なる対応を検討していく。
	課題に対する令和7年度以降の取組	令和5年度にアイレック相談の見直しを実施し、相談件数が増加した。2年目を迎えるが、検証は継続していく。さらに、女性支援新法の施行による現状の事業の検証も実施する。
③	施策を進める上での課題	第3次男女平等推進プランのPDCAサイクルの更なる推進が必要となる。
	課題に対する令和7年度以降の取組	PDCAサイクルが機能するために現状を把握するとともに次期プラン策定の検討にかかる。

1. 基本情報

評価対象年度（令和5年度）

施策コード	211	施策名	高齢者の支援
将来像	2	健幸でともに支え合うまち（「支え合い」の分野）	
まちづくりの基本目標	21	ともに支え合って生活するまち	
主担当部	生涯健康部	主担当課	介護保険課

2. 施策の方向

10年後の姿	医療・介護・予防・生活支援・住まいが一体的に提供される地域包括ケアシステムが構築され、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らしています。		
施策の方向性	1	高齢者が安心できる暮らしを支援します	
	2	高齢者のいきいきとした暮らしを支援します	
	3	医療と介護の情報共有、情報交換ができるしくみをつくります	

3. 構成事業の状況

（単位：千円）

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和5年度決算額
敬老記念事業	2	福祉総務課	4,577
高齢者住宅事業	1、2	福祉総務課	42,490
老人いこいの家運営管理事業	2	福祉総務課	4,651
介護人材育成定着支援事業	1	介護保険課	993
介護予防・生活支援サービス事業	1、3	介護保険課	3,048
介護予防・生活支援サービス給付事業	1、3	介護保険課	192,909
一般介護予防事業	1、2	介護保険課	14,094
介護保険等推進事業	1、2	介護保険課	37,010
包括的支援事業・任意事業	1、2、3	介護保険課	126,459
後期高齢者保健事業	1、3	保険年金課 健康推進課	108,751
総事業費（施策の合計）			534,982

4. まちづくり指標

指標情報						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	地域包括支援センターの機能の認知度			目標値	65.0	65.0	65.0	70.0
	説明	地域包括ケアシステムの中核機関であるため	単位	%	実績値	60.4（※1）	60.3		
	抽出方法	介護保険事業計画策定に係るアンケート（3年に1回実施）			達成率	92.9%	92.8%		
②	名称	シルバー人材センター会員目標就業実人員数			目標値	736	744	753	761
	説明	技能や経験を生かした働く機会の確保や社会参加の尺度	単位	人	実績値	697	699		
	抽出方法	当該センターの事業報告			達成率	94.7%	94.0%		
③	名称	高齢者が地域で見守られて安心して暮らすことができると思う人の割合			目標値	50.0	55.0	55.0	55.0
	説明	高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画の基本目標	単位	%	実績値	41.1（※2）	38.1		
	抽出方法	市政世論調査（令和2、5、8年度実施）			達成率	82.2%	69.3%		
④	名称	高齢者が地域で自分らしくいきいきと暮らしていると思う人の割合			目標値	60.0	65.0	65.0	65.0
	説明	高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画の基本目標	単位	%	実績値	44.9（※2）	42.2		
	抽出方法	市政世論調査（令和2、5、8年度実施）			達成率	74.8%	64.9%		

※1 令和元年度実績値である。

※2 抽出方法が世論調査のため、令和2年度の実績を記載している。

5. 評価(令和5年度実績に対する)

評価基準		評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価(成果、投入財源等を総合的に評価)	維持	●認知症施策に関しては、R4に立ち上げたチームオレンジ清瀬の活動を通じて、認知症当事者やその家族、地域住民とのつながりをもっており、安心して暮らせる環境づくりに貢献できている。 ●市全体の生活支援をコーディネートする第1層協議体において、支え合い型移動支援として、「自分でお店に行き、商品を選びたい」という住民のニーズに応えるような仕組みを検討した。R5年度は、中里団地の住民と社会福祉法人、ボランティア等の協力によるテストイベントを複数回実施し、支える側と支えられる側の高齢者が地域でつながりを持つだけでなく、課題解決にもつながり、市民にとって重要な活動になった。 ●高齢者の生きがいの創出として、シルバー人材センターでは、働く機会の増加を目指した取組みを進めた。 ●高齢者等の見守り活動に関する協定を締結した事業者等と情報共有・連携を図り、広域的な見守りを進めた。又、年に1回連絡会を開催し、連携事例等の共有を図った。 ●地域包括ケアシステムの構築については、コロナ禍で停滞していた多職種間の連携を再開するため、「医療・介護連携推進協議会」にて、医療や介護等の多職種間で、顔の見える関係づくりをテーマとした研修を実施することができ、多職種間での連携強化を推進できた。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和5年度からの変更点	認知症基本法が令和6年1月1日に施行され、国が認知症施策推進基本計画の策定に向けて推進している。現状、自治体における計画策定は努力義務であるが、東京都も計画策定に向けて動いており、自治体での策定が必須となることが想定されている。
-------------	--

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題 介護人材不足の解消が課題である。 課題に対する令和7年度以降の取組 介護人材不足は介護保険の仕組みにもよる社会的問題で当市のみでの解決は難しい。補助的業務を担う人材を増やす「シニアの力・循環プロジェクト」の実施、社会的評価向上を目指す介護職員等永年勤続表彰、PRイベントの実施、人材の定着を目的とする介護事業所研修等の実施により介護人材が働きやすいまちにするとともに、国や都が実施する事業の周知を積極的に行う。
②	施策を進める上での課題 休日含めた相談件数が増加している。 課題に対する令和7年度以降の取組 親族がいない等の理由で、市への休日や夜間の相談が増加傾向にある。日頃から医療・介護連携推進協議会や地域ケア推進部会(第一層協議体)等を通じて、医療や介護、他の行政機関などの関係機関との顔の見える関係づくりを行うことで、それぞれの役割を明確にし、対応の継続を可能にする。
③	施策を進める上での課題 単身世帯、身寄りのない世帯が増加している。 課題に対する令和7年度以降の取組 アウトリーチを継続して実施し、世帯の実態を把握する。把握した情報を基に日頃から公的および非公的な社会資源に結びつくような支援を行い、単身世帯、身寄りのない世帯の孤立化を防ぐ。

1. 基本情報

評価対象年度（令和5年度）

施策コード	212	施策名	障害者・障害児の支援
将来像	2	健幸でともに支え合うまち（「支え合い」の分野）	
まちづくりの基本目標	21	ともに支え合って生活するまち	
担当部	福祉子ども部	担当課	障害福祉課

2. 施策の方向

10年後の姿	障害のある人を地域で支える輪が広がり、一人一人の個性と意思が尊重されたまちがつくられているとともに、障害のある人が心豊かにいきいきと暮らしています。		
施策の方向性	1	障害者（児）の自立した生活を支援します	
	2	障害者（児）の社会参加を促進します	

3. 構成事業の状況

（単位：千円）

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和5年度決算額
障害者福祉総務事業	1、2	障害福祉課	11,229
障害者福祉センター運営管理事業	1、2	障害福祉課	102,637
障害者就労支援センター運営管理事業	2	障害福祉課	21,542
子どもの発達支援・交流センター運営管理事業	1	障害福祉課	94,503
人事管理事業	2	未来創造課	137,986
総事業費（施策の合計）			137,986

4. まちづくり指標

指標情報				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	障害のある方が地域で支えられていると感じる人の割合		目標値	40.0	37.0	37.0
	説明	—	単位 %	実績値	35.7（※）	31.8	
	抽出方法	市政世論調査（令和2、5、8年度実施）		達成率	89.3%	85.9%	
②	名称	障害のある方に対して理解や配慮をしている人の割合		目標値	70.0	75.0	75.0
	説明	—	単位 %	実績値	73.3（※）	68.0	
	抽出方法	市政世論調査（令和2、5、8年度実施）		達成率	104.7%	90.7%	

※ 抽出方法が世論調査のため、令和2年度の実績を記載している。

5. 評価（令和5年度実績に対する）

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果（「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」）に対する評価	総合評価（成果、投入財源等を総合的に評価） 維持	●障害の重度化や障害者の高齢化への対応ができるよう、福祉サービス関係機関と相互連携し、障害福祉サービス等の適切な提供に努めた。 ●障害者（児）の自立した生活を支援及び社会参加を促進するため、清瀬市地域自立支援協議会を開催し、地域の障害福祉サービス事業所が相互に連携を図るとともに課題について検討した。 ●指定管理事業所である障害者福祉センター、子どもの発達支援・交流センター及び委託事業所である就労支援センター、地域生活支援センターにおいては、様々な社会環境の変化が起こる中、これまでの経験を活かして、サービス提供体制の確保に取り組んだ。 ●障害者（児）への支援や理解促進を図るため、障害者週間の展示や市ホームページ、市報での情報発信など障害者理解について周知に努めた。 ●国の定める基本的な指針に基づき、地域の障害福祉団体等の委員で構成する策定委員会を設置し、令和6年度からの計画期間となる障害者計画・第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画を策定した。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和5年度からの 変更点	特になし
-----------------	------

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める 上での課題	「10年後の姿」を実現していくために、障害のある方の多様なニーズに対して、地域で必要なサービスを利用しながら安心して充実した生活ができるよう事業実施に取り組んでいるが、今後も、当市の障害福祉サービス提供の要となる障害者福祉センターの事業の見直し・充実を図ることが求められる。
	課題に対する 令和7年度以 降の取組	障害者の日常生活及び社会生活を支援するため、多様な障害福祉サービスを必要とする方に提供していく。また、障害者福祉センター及び子どもの発達支援・交流センターと連携・協力し、障害の種類や程度に応じた適切なサービス提供体制の確保に努める。
②	施策を進める 上での課題	地域社会における共生の実現に向けて、障害のある方に対して地域で支える輪を広げ、理解と尊重が生まれるよう、障害者差別解消法の適切な対応が求められる。
	課題に対する 令和7年度以 降の取組	合理的配慮の提供が義務化されたことにより、事業者や市民へ障害者への理解促進や差別解消を図る取り組みを実施するため、その手法や内容を検討する。
③	施策を進める 上での課題	障害のある方の重度化・高齢化や親なき後を想定し、障害のある人が住み慣れた地域の中で安心して、自ら望む生活を送れるよう、居住支援のためのサービス提供体制を地域の実情に応じて整備することが求められている。
	課題に対する 令和7年度以 降の取組	障害のある方等への支援体制の整備及び地域の関係機関とのネットワークづくりに係る協議等を行うため、清瀬市地域自立支援協議会の専門部会において情報交換や取り組みについて地域の実情に応じた検討を行う。

1. 基本情報

評価対象年度 (令和5 年度)

施策コード	213	施策名	生活の安定の確保及び自立・就労支援
将来像	2	健康でともに支え合うまち(「支え合い」の分野)	
まちづくりの基本目標	21	ともに支え合って生活するまち	
主担当部	福祉子ども部	主担当課	生活福祉課

2. 施策の方向

10年後の姿	さまざまな要因から生活支援が必要な市民が、必要な支援を受けることで、安定して生活し、自立に努めています。		
施策の方向性	1	生活困窮者の安定した生活のための支援と自立のための支援を行います	
	2	虐待・DV防止と個人の尊厳を守る権利擁護に関する取り組みを行います	
	3	就労に関する情報提供や相談支援を行います	
	4	みんながともに支え合う地域福祉を推進します	

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和5年度決算額
権利擁護事業	2	介護保険課	23,900
生活困窮者自立支援事業	1	生活福祉課	56,724
ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業	2	子ども家庭支援センター	6,716
生活保護事務事業	1	生活福祉課	24,041
ふるさとハローワーク事業	3	産業振興課	5,988
小学校就学援助事業	1	教育企画課	42,368
中学校就学援助事業	1	教育企画課	40,238
養育費確保支援事業	1	子育て支援課	97
地域福祉総務事業	4	福祉総務課	4,741
子供食堂推進事業	1、4	子ども家庭支援センター	4,189
総事業費(施策の合計)			209,002

4. まちづくり指標

指標情報						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	生活困窮者に就労支援を行ったうち就労に結びついた人数			目標値	40	40	40	45
	説明	—	単位	人	実績値	40	21		
	抽出方法	所管課統計			達成率	100.0%	52.5%		
②	名称	あなたが住んでいる地域で、助け合いや支え合いができていと思う人の割合			目標値	37.7	37.7	37.7	37.7
	説明	—	単位	%	実績値	30.9 (※)	26.6		
	抽出方法	市政世論調査 (令和2、5、8年度実施)			達成率	82.0%	70.6%		

※ 抽出方法が世論調査のため、令和2年度の実績を記載している。

5. 評価(令和5年度実績に対する)

評価基準		評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業 の状況」「4. ま ちづくり指標」) に対する評価	総合評価 (成果、投入財源 等を総合的に評 価)	維持	●まちづくり指標の①の指標が達成されたことは、「10年後の姿」で掲げる「さまざまな要因から生活支援が必要な市民が、必要な支援を受けることで、安定して生活し、自立に努めている」ことに繋がったと考えられる。 ●生活困窮者自立支援事業による成果としては、生活保護に至る前の段階での生活困窮者の支援体制として機能した。生活保護受給世帯は、ほぼ横ばいで推移してきたが、高齢者世帯、母子世帯、障害者世帯、傷病世帯に当てはまらない「その他」の世帯については、増加傾向にある。被保護者が自立に向けて、安定した生活を維持できるように各種支援事業に引き続き取り組む。 ●虐待並びにDV対応については庁内で連携をとり、適切に対応することができた。 ●地域福祉の増進に向けては、民生・児童委員との連携や、清瀬市社会福祉協議会への運営費助成を行うことで、市と両輪の役割を果たした。こうした取り組みにより、各事業の成果に繋がった。 ●ひとり親家庭が不安定な時期にホームヘルパーを派遣することで、家庭内の状況を改善し、就労の継続や虐待等の防止効果が見られた。 ●子供食堂の活動を継続することで、不登校や虐待で居場所を見出しづらい子どもたちの居場所を確保し、地域とのつながりを作ることが出来た。また、貧困等によりバランスの取れた食事がままならない子どもたちに、月回数栄養バランスに配慮した食事を届けることができた。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和5年度からの 変更点	特になし
-----------------	------

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める 上での課題	生活保護受給者の増加などから就労可能な世帯(その他世帯)の自立支援と、生活困窮者自立相談支援事業の一体的な取り組みなどにより生活保護世帯や困窮者世帯の生活の安定、自立に向けた支援を一層推進する必要がある。
	課題に対する 令和7年度以 降の取組	生活保護世帯のうち295世帯(令和6年3月末)は就労の可能性が高い「その他世帯」となっている。この世帯に向けた支援としては、就労支援及び家計改善支援の取組みを図ってきた。被保護世帯の抱える多様な課題に対応するため、個々の世帯ごとに就労阻害要因を把握するなど、引き続き自立に向けた個別プランの作成と必要に応じた支援を行う。
②	施策を進める 上での課題	生活保護世帯には、生活環境により、子ども達の学習困難や孤立化傾向、ひきこもり、中途退学、ニートなど様々な問題がある。早期支援による貧困の連鎖の防止が課題となっている。
	課題に対する 令和7年度以 降の取組	現状の実施方法や効果を分析するとともに、多様化する課題については、引き続き他自治体の先駆的な取組みなどを参考に事業の充実に努める。これまで生活困窮者自立支援事業として学習支援事業を実施し、また生活保護受給世帯の中・高生には塾費用を助成するなど、進学率を高める対策を推進してきた。今後もこうした取組みを通じて貧困の連鎖を断ち切る対策に努める。
③	施策を進める 上での課題	社会福祉協議会は、これまでも行政が賄いきれない福祉施策を実施してきているところであるが、令和7年に迫った「地域包括ケアシステム」構築のための体制整備など喫緊の課題を重点的に実施する必要がある。
	課題に対する 令和7年度以 降の取組	成年後見制度は、令和4年度より中核機関を設置し、後見人等選任後の支援や市民後見人の育成等を実施する。このことは、高齢者や障害者が尊厳を有し、安心して生活できるよう支援していくこととする。生活支援体制整備事業は、令和7年へ向け住民主体の通いの場の増設や、地域ケア会議を通じて地域のニーズや課題を抽出し、生活支援に向けた施策を検討する。
④	施策を進める 上での課題	ひとり親家庭ホームヘルプサービスについて、事業を委託できる事業所が少ないために、サービス提供を調整しづらい地域がある。
	課題に対する 令和7年度以 降の取組	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業委託先の開拓を行い、市内であればどの地域であってもサービス提供を速やかに行える体制を整える。
⑤	施策を進める 上での課題	地域の担い手により子供食堂が市内に展開されているが、会場や担い手の課題があり、市内実施地域に偏りが見られる。地域のニーズを把握し、ニーズに合う地域での子供食堂の展開が課題である。
	課題に対する 令和7年度以 降の取組	子供食堂の機能(食事提供、居場所、学習支援)毎のニーズ把握と、ニーズにあった子供食堂が展開されるよう子供食堂の担い手等に、地域の情報提供を行う。

1. 基本情報

評価対象年度 (令和5 年度)

施策コード	214	施策名	社会保険の安定的運営
将来像	2	健幸でともに支え合うまち(「支え合い」の分野)	
まちづくりの基本目標	21	ともに支え合って生活するまち	
主担当部	生涯健康部	主担当課	保険年金課

2. 施策の方向

10年後の姿	社会保険制度への理解と協力が進み、医療保険や年金などの制度が健全に運営されることで、市民が安心して暮らしています。		
施策の方向性	1	医療費の適正化や財政基盤の強化に取り組めます	
	2	市報やホームページなどを活用し、社会保険制度の周知に努めます	

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和5年度決算額
一般事務事業	1、2	保険年金課	29,402
医療費通知事業	1、2	保険年金課	1,157
特定健康診査・健康チャレンジ事業	1	保険年金課	81,430
後期高齢者保健事業	1	保険年金課 介護保険課 健康推進課	108,751
総事業費(施策の合計)			220,740

4. まちづくり指標

指標情報						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	ジェネリック医薬品使用率			目標値	81.4	81.6	81.9	82.0
	説明	健全な国保事業運営に必要である	単位	%	実績値	81.2	82.5		
	抽出方法	後発医薬品の数量÷(後発医薬品のある先発医薬品の数量+後発医薬品の数量)			達成率	99.8%	101.1%		
②	名称	国民健康保険税現年度収納率			目標値	95.0	95.5	95.5	95.5
	説明	健全な国保事業運営に必要である	単位	%	実績値	95.2	95.7		
	抽出方法	現年賦課分の収納額÷調定額			達成率	100.2%	100.2%		

5. 評価(令和5年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価(成果、投入財源等を総合的に評価) 維持	●国民健康保険財政の健全な運営に向け、財政健全化計画に基づき、国民健康保険税の税率改定を検討・実施した。改定後の税率は、令和6年度分から適用する。しかし一般会計からの多額の法定外繰入の解消には至っていない。 ●ジェネリック医薬品使用率向上による医療費抑制やレセプト点検、医療費通知による医療費適正化事業を実施している。ジェネリック医薬品使用率は目標を達成した。 ●後期高齢者保健事業においては、ポピュレーションアプローチ(フレイル予防講座実施)の一環で「フレイル予防等ボランティア」を育成して、フレイル予防出前講座の講座補助や体力測定スタッフなどのボランティア活動を担ってもらっている。ボランティア自身がフレイル予防の知識を持ち、身近な家族・知人、地域住民へフレイル予防の知識や介護予防の大切さを伝達できているため、フレイルを誘発する疾患(生活習慣病や筋骨格系疾患など)の抑制につながり、医療費の適正化へ貢献できていると考えている。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和5年度からの 変更点	●団塊の世代が後期高齢者となり、社会保障費の増加が見込まれる。 ●令和6年12月2日より従来の被保険者証からマイナンバー保険証に切り替わる。利用率が低いことや、円滑に移行できるよう被保険者への適切な案内が課題だが、定着すればオンライン資格確認により過誤給付の減少や限度額認定証の発行が不要になるなどのメリットが期待される。
-----------------	---

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める 上での課題 国民健康保険事業の運営にあっては、東京都が財政運営責任の中心的役割を担っているが、本市においては一般会計からの多額の法定外繰入をしなければ財政運営できないという厳しい状況が続いている。
①	課題に対する 令和7年度以 降の取組 令和4年度、令和6年度に保険税率を改定し、財源確保に努めているが、財源構成の見直しが必要不可欠である。構造的な課題を解決していくため、国及び東京都からの公費負担割合の拡大や更なる低所得者対策の実施及び保険者努力支援制度の拡充を引き続き要望していく。
②	施策を進める 上での課題 医療の高度化や国民健康保険被保険者の高齢化、後期高齢者医療保険被保険者の増加により、医療費が増加している。各種保険事業を通じた健康づくりや医療費の適正化が課題となっている。
②	課題に対する 令和7年度以 降の取組 令和5年度に策定した第3期清瀬市国民健康保険データヘルス計画(第4期特定健康診査等実施計画)に基づき、各種保健事業に取り組んでいく。 令和6年度には特定保健指導受診率向上に向け、成果連動型民間委託(PFS)を導入する。令和7年度以降も、成果を検証しながら計画の目標達成に努めていく。
③	施策を進める 上での課題 令和6年12月2日より従来の被保険者証からマイナンバー保険証に切り替わるが、現状ではマイナンバー保険証の利用率が低いことや、被保険者の制度理解への適切な案内が課題となっている。
③	課題に対する 令和7年度以 降の取組 マイナンバー保険証の取得状況に応じて、資格情報のお知らせや資格確認書を送付することとなっている。マイナンバー保険証移行後に混乱の生じないよう、制度の周知・理解促進を図る。 また、マイナンバー保険証が定着することで、オンライン資格確認により過誤給付の減少や限度額認定証の発行が不要になるなどのメリットがあるため、継続してマイナンバー保険証取得率及び利用率の向上に努めていく。

1. 基本情報

評価対象年度 (令和5 年度)

施策コード	221	施策名	健幸づくりの支援
将来像	2	健幸でともに支え合うまち(「支え合い」の分野)	
まちづくりの基本目標	22	健幸で笑顔あふれるまち	
主担当部	生涯健康部	主担当課	健康推進課

2. 施策の方向

10年後の姿	市民一人一人が「自分の健康は自分で守り、つくる」という意識を持っています。また、自ら進んで健康づくりに関心を持って実践し、生きがいをもって、自分らしくいきいきと健やかに暮らしています。		
施策の方向性	1	市民の主体的な健幸づくりを支援します	
	2	病気の早期発見の機会を提供し、早期治療につなげ、重症化を予防します	

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和5年度決算額
がん検診推進事業	2	健康推進課	29,617
健康増進事業	1	健康推進課	10,464
市民健康診査事業	2	健康推進課	27,081
食育推進事業	1、2	産業振興課 福祉総務課 子育て支援課 健康推進課 介護保険課 教育企画課 教育指導課	59
新型コロナウイルスワクチン接種事業	1、2	健康推進課	204,778
特定健康診査・健康チャレンジ事業	1	保険年金課	81,430
後期高齢者保健事業	1	保険年金課 介護保険課 健康推進課	108,751
任意予防接種事業	1	子育て支援課 健康推進課	20,780
総事業費(施策の合計)			482,960

4. まちづくり指標

指標情報						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	自分の健康状態は比較的良好と感じると思う人の割合			目標値	71.3	79.5	79.5	79.5
	説明	—	単位	%	実績値	68.4 (※)	67.6		
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)			達成率	95.9%	85.0%		
②	名称	年に一回は健診(健康診査)を受けている人の割合			目標値	83.5	83.5	83.5	83.5
	説明	—	単位	%	実績値	78.9 (※)	78.9		
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)			達成率	94.5%	94.5%		

※ 抽出方法が世論調査のため、令和2年度の実績を記載している。

5. 評価(令和5年度実績に対する)

評価基準		評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価(成果、投入財源等を総合的に評価)	維持	●健康に関心のある市民が増えており、「自分の健康は自分で守る」という高い意識を持っておられる市民も少なくない。しかし大多数の市民の方が、自ら健康づくりを実践し、生きがいをもって自分らしくいきいきと健やかに暮らしている状況には、まだ近づいていないと考えられる。 ●まちづくり指標については、目標の達成率は「自分の健康状態は比較的良好と感じると思う人の割合」が前回調査時の市政世論調査結果より低下している。この低下要因は、新型コロナウイルス感染症流行期における活動制限の影響を多少なりとも受けているものと考えられる。 ●市民の健康づくりのために、健康診査やがん検診、各種健康教室、健康相談、疾病予防のための予防接種等の事業を展開した。大腸がん検診においては、特定健診との同時実施の取り組みにより、受診率は2.8ポイント向上し、9.5%となった。 ●特定保健指導については、R2年度から外部委託を導入したことによりその実施率は東京都平均を上回る状況で推移している。 ●特定健康診査の未受診者に対する受診勧奨を実施し病気の早期発見の機会を提供し、早期治療につなげることで重症化予防を推進した。 ●受動喫煙防止条例を令和3年4月1日に制定し、駅周辺の受動喫煙防止重点地区、市内の学校、保育園及び幼稚園等(60か所程度)の隣接路上を禁煙とした上で、定期的に巡回を実施した。 ●新型コロナウイルスワクチン接種事業においては、生後6か月以上の市民を対象に、変異株に対応したワクチンの接種を実施した。安定的な接種体制の維持のため、診療所を対象に個別接種促進事業を実施し、接種率は東京都平均を上回る状況を維持した。 ●任意予防接種事業として50歳以上の方を対象に带状疱疹ワクチン接種への費用助成を開始し、重症化予防への取組をより充実させるとともに、市民の自発的健康づくりの意識を高めることができた。 ●食育推進計画の令和5年度事業について、各課選択したテーマについて取り組んだ。令和5年11月に開催した食育展では、福祉総務課、介護保険課、産業振興課も参加し、それぞれの活動内容の紹介やチラシの配布等を行った。 ●令和5年12月の「きよせWalking Map」改訂に併せ、マップ内に掲載のある5コース上で、スマートフォンのGPS機能を用いたデジタルスタンプラリーを実施し341人が参加。ポイントを獲得した応募者のなかから抽選で市内加盟店で利用できる「きよせニンニンポイント」が当たるインセンティブ事業を実施した。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和5年度からの変更点	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が2類相当から5類に変更された。新型コロナウイルスワクチンの特例臨時接種は令和5年度にて終了した。(令和6年度以降は定期予防接種となる)
-------------	---

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題 生活習慣病の重症化予防に対する取り組み等について、実施方法や体制整備等の検討を進める必要がある。
②	課題に対する令和7年度以降の取組 健康に関する正しい知識などを身近な人へ伝えることのできる健康づくりサポーターの育成を行い、健康づくりの輪を広げる。
③	施策を進める上での課題 がん検診の受診率向上を図る必要がある。
④	課題に対する令和7年度以降の取組 がん検診の受診率向上を図るため、令和6年度から設置した清瀬市がん検診受診率向上委員会の検討結果をふまえ、胃内視検査の開始を含め検診体制の充実及び市民への啓発を実施する。

1. 基本情報

評価対象年度（令和5年度）

施策コード	222	施策名	医療体制の整備
将来像	2	健幸でともに支え合うまち（「支え合い」の分野）	
まちづくりの基本目標	22	健幸で笑顔あふれるまち	
主担当部	生涯健康部	主担当課	健康推進課

2. 施策の方向

10年後の姿	市民がそれぞれに普段から自分の健康状態を身近に相談できるかかりつけ医療機関を持っています。また、休日・夜間などにも適切な医療サービスを受けることができる環境が整備されています。		
施策の方向性	1	かかりつけ医療機関の定着化を推進します	
	2	休日夜間の救急時の医療体制を確保します	

3. 構成事業の状況

（単位：千円）

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和5年度決算額
休日急病診療事業	2	健康推進課	43,737
小児初期救急平日夜間診療事業	2	子育て支援課	3,721
総事業費（施策の合計）			47,458

4. まちづくり指標

指標情報				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	かかりつけ医を決めている人の割合		目標値	65.8	67.0	67.0
	説明	—	位単 %	実績値	59.4（※）	57.6	
	抽出方法	市政世論調査（令和2、5、8年度実施）		達成率	90.3%	86.0%	
②	名称	必要な時に適切な医療を受けられるので安心だと思ふ人の割合		目標値	69.7	69.9	69.9
	説明	—	単位 %	実績値	66.6（※）	64.5	
	抽出方法	市政世論調査（令和2、5、8年度実施）		達成率	95.6%	92.3%	

※ 抽出方法が世論調査のため、令和2年度の実績を記載している。

5. 評価（令和5年度実績に対する）

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果（「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」）に対する評価	総合評価（成果、投入財源等を総合的に評価） 維持	●全ての市民がかかりつけ医を持っているレベルではないと考えられる。 ●「まちづくり指標」については、目標の達成率はともに前回調査時より下回っている。 ●休日診療、休日歯科応急診療、小児初期救急平日夜間診療等、地域の医師会、歯科医師会、二次保健医療圏の市及び医師会とも協力して診療体制の充実を図り、適切な医療サービスを受けることができる環境が整備されている。 ●地区医師会、歯科医師会および多摩小平保健所と連携しながら、新規開業や廃業する診療所の情報収集に努めた。 ●今後の医療施設の整備については市単独では実施主体になり得ないものであるため、東京都や医師会などの協力・支援を受けて進めていく予定である。なお、休日診療等も含めた医療体制の整備については、令和2年度から多摩北部医療センターが改築に向けて専門家、都医師会、北多摩医師会、地区医師会、各市及び東京都で構成する基本構想検討委員会が設置され検討開始。この委員会の中で、この施策の目的に向けて市としての意見及び要望等を行った結果、基本構想に産科の設置や小児科の充実等を盛り込むことができた。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和5年度からの変更点	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が2類相当から5類に変更された。新型コロナウイルスワクチンの特例臨時接種は令和5年度にて終了した。（令和6年度以降は定期予防接種となる）
-------------	---

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題 課題に対する令和7年度以降の取組	新型コロナウイルス感染症については、感染症法上の分類が5類に引き下げられ、社会活動は平時を取り戻す動きが活発化していく一方、感染防止対策が軽視される可能性がある。 引き続き、市内医療機関については、清瀬市医師会と連携し、休日及び小児の平日夜間における初期診療体制を確保する。また、北多摩北部圏域の地域支援病院である公立昭和病院を運営する昭和病院企業団に対し、構成市として負担金を支出するほか、開設者協議会、主管部長会議等を通じ必要な情報交換を行い連携を図る。
②	施策を進める上での課題 課題に対する令和7年度以降の取組	医療と介護の連携を進めていくことは、地域包括ケアシステムの構築に不可欠な要素であり、団塊世代の皆さんが後期高齢者となる2025年へ向け在宅医療と在宅介護の需要も増加が見込まれることから、これまで培ってきた連携体制を更に高めて効率化を図ることが必要となる。 平成27年度より医療・介護連携推進協議会が立ち上がり、毎年度多くの事業者が参加して研修会やワークショップを受講し、知識の習得に努めてきた。今後もより効率化を図るために日頃から情報共有を図るためのSNSの活用などを取り入れ、より実効性の高い連携体制の構築に努めていく。

1. 基本情報

評価対象年度（令和5年度）

施策コード	311	施策名	母子の健康づくりの支援
将来像	3	子どもたちを健やかに育むまち（「人づくり」の分野）	
まちづくりの基本目標	31	安心して子どもを産み育てられるまち	
主担当部	福祉子ども部	主担当課	子育て支援課

2. 施策の方向

10年後の姿	健康診査や予防接種により母子ともに健康が保たれ、母子保健に関するさまざまな相談や情報発信を通じて、子育て家庭が安心していきいきと子育てに取り組んでいます。		
施策の方向性	1	妊娠期からの母子の健康づくりを支援します	
	2	安心して育児に取り組めるよう、母子保健に関するさまざまな情報を発信します	

3. 構成事業の状況

（単位：千円）

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和5年度決算額
母子保健事業（ネウボラ事業）	1、2	子育て支援課	72,167
妊婦健康診査事業	1	子育て支援課	36,645
両親学級事業	1、2	子育て支援課	702
妊婦・乳幼児歯科健診等事業	1	子育て支援課	2,616
任意予防接種事業	1	子育て支援課	20,780
総事業費（施策の合計）			132,910

4. まちづくり指標

指標情報				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	こんにちは赤ちゃん事業（全戸訪問）の訪問率		目標値	99.6	99.6	99.6
	説明	生後4か月までの乳児がいる家庭に対する訪問	単位 %	実績値	99.7	97.3	
	抽出方法	所管課統計		達成率	100.1%	97.7%	
②	名称	乳幼児健診の受診率		目標値	98.0	97.0	98.0
	説明	3～4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児	単位 %	実績値	98.0	97.4	
	抽出方法	所管課統計		達成率	100.0%	100.4%	
③	名称	産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師などから指導・ケアを十分に受けることができたと思う人の割合		目標値	85.0	85.5	88.5
	説明	—	単位 %	実績値	82.1	83.5	
	抽出方法	所管課統計		達成率	96.6%	97.7%	

5. 評価（令和5年度実績に対する）

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果（「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」）に対する評価	総合評価（成果、投入財源等を総合的に評価） 順調	●母子健康手帳アプリのユーザー数は550人程度から800人程度にまで伸び、アプリによる事業実施お知らせの効果も見られた。 ●未就学児を養育する世帯に対し、所得にかかわらず子育てしやすいまちを実現する取組を進めるため、未就学児世帯家計応援給付金給付事業により児童1人当たり10,000円の給付金を支給した。 ●市内に新たに開業した小児科を扱う医院に協力を依頼し、健診への出務医師の確保に努めた。 ●伴走型相談支援と経済的支援の一体的実施により、相談支援のきつかけを作るとともに子育て世帯の経済的な負担軽減を図った。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和5年度からの変更点	●児童福祉法が改正され、全ての妊産婦・子育て世帯・子どもの一体的相談機関として、従来の子育て世代包括支援センター（母子保健）と子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）を見直し、子ども家庭センターの設置につとめることとされた。 ●医療DXの推進に向けて、母子保健情報のマイナンバーカードを利用した情報連携や、公費負担医療のオンライン資格確認等が求められている。
-------------	---

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題 協力医師の確保が課題である。 課題に対する令和7年度以降の取組 市内には産婦人科医院がなく、所沢市、新座市、富士見市のいくつかの産婦人科医院に委託をしている。小児科医も少ないため、清瀬市医師会以外に多摩北部医療センターや昭和病院からの医師の派遣や、個人の医師とも契約をしている。開業等の情報収集に努め、更なる医師の確保を進める。
---	---

1. 基本情報

評価対象年度 (令和5 年度)

施策コード	312	施策名	子育ての支援
将来像	3	子どもたちを健やかに育むまち(「人づくり」の分野)	
まちづくりの基本目標	31	安心して子どもを産み育てられるまち	
主担当部	福祉子ども部	主担当課	子育て支援課

2. 施策の方向

10年後の姿	子育てに安心と喜びを感じる親が増えるとともに、子どもを育てる家庭と子どもたちを地域全体で支えようとする意識が広がり、子どもたちが健やかに成長しています。		
施策の方向性	1	安定した子育てを支える基盤を築きます	
	2	ゆとりを持って子育てできるよう支援します	
	3	子育て家庭の不安の解消に努めます	

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和5年度決算額
私立幼稚園等助成事業	1	子育て支援課	682,259
私立保育園等運営事業	1	子育て支援課	2,691,066
児童扶養手当事業	1	子育て支援課	267,060
児童育成手当事業	1	子育て支援課	184,601
児童手当等事業	1	子育て支援課	977,614
ひとり親家庭等医療費助成事業	1	子育て支援課	31,998
乳幼児医療費助成事業	1	子育て支援課	119,220
義務教育就学児医療費助成事業	1	子育て支援課	126,359
高校生等医療費助成事業	1	子育て支援課	31,505
市立保育園運営管理事業	1	子育て支援課	95,627
認可外保育施設等助成事業	1	子育て支援課	18,096
認証保育所助成事業	1	子育て支援課	52,291
子育てひろば事業	3	子育て支援課	5,955
子ども家庭支援センター事業	2、3	子ども家庭支援センター	81,246
ファミリー・サポート・センター事業	2	子ども家庭支援センター	15,050
ホームビジター派遣事業	2	子ども家庭支援センター	2,200
きよせ・チルドレンファースト事業	2	子ども家庭支援センター	21,657
学童クラブ施設維持事業	1	生涯学習スポーツ課	11,098
学童クラブ運営管理事業	1	生涯学習スポーツ課	405,388
養育費確保支援事業	1	子育て支援課	97
南部地域児童館等複合施設整備事業	1	未来創造課	61,956
総事業費(施策の合計)			5,820,387

4. まちづくり指標

指標情報						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	保育園の待機児童数			目標値	0	0	0	0
	説明	—	単位	人	実績値	4	6		
	抽出方法	待機児童実態調査			達成率	未達成	未達成		
②	名称	この地域で今後も子育てをしていきたいと思う人の割合			目標値	96.0	96.0	96.5	97.0
	説明	—	単位	%	実績値	93.9	95.3		
	抽出方法	所管課統計			達成率	97.8%	99.3%		
③	名称	子育てについて相談をする相手や場所がある(ある)人の割合			目標値	99.8	99.9	99.9	100.0
	説明	—	単位	%	実績値	99.9	97.0		
	抽出方法	所管課統計			達成率	100.1%	97.1%		

5. 評価(令和5年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価(成果、投入財源等を総合的に評価) 維持	●子どもの医療費助成制度を中学生から高校生相当年齢まで拡大した。 ●清瀬駅前乳児保育園が清瀬駅前保育園として定員を拡大して移転開園した。 ●株式会社ハイフライヤーズの持つノウハウを市の子育て支援施策に生かしていくため、当該企業と子育て支援の推進に関する連携協定を締結した。 ●公立保育園3園及び私立保育園の一部に登降園管理システムを導入し、保護者の利便性が向上するとともに職員の負担軽減につながった。 ●ホームビジターやファミリー・サポートの利用により、周囲に相談相手や支援を得られにくい家庭に支援者が入り、負担軽減や気持ちのはけ口を作ることが出来、虐待等不適切な養育発生の予防につながっている。 ●子育てクーポンは、子育ての負担軽減のためのサービス利用のきっかけづくりにつながっている。 ●学童クラブの指定管理者制度導入最終年度であり、全学童クラブへの指定管理者制度導入が完了した。各事業者において自主事業等を実施することにより、適切な遊びや生活の場を提供し、子どもたちの健全な育成事業を実施することができた。 ●清瀬小学校及び清瀬第八小学校でそれぞれ第3学童クラブを新設し、待機児童対策を実施した。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和5年度からの変更点	●児童手当制度において10月から高校生等まで対象範囲拡大、所得制限の撤廃、第3子以降の増額。 ●保育の質の向上を図るため、保育士配置基準の見直しが行われた。 ●国のこども誰でも通園制度の試行的実施、東京都の多様な他者との関わり創出事業の実施により、保育の必要性の有無にかかわらず定期的な児童の預かり制度が開始。 ●学童クラブ待機児童解消に向けて、保育所の空き定員を利用する方法による認証学童クラブ制度を開始。
-------------	--

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	子ども(乳児)ショートステイについて、受け入れ可能な乳児院と、受け入れ体制について調整が必要である。
	課題に対する令和7年度以降の取組	子ども(乳児)ショートステイについて、ニーズに合わせたショートステイの利用が出来るよう、乳児ショートステイを受け入れ可能な乳児院と調整し、令和7年度以降の委託を目指す。
②	施策を進める上での課題	市全体で待機児童が解消に至らない一方で、地域によっては定員に空きのある保育所もある。また公立保育園の老朽化が著しくなっている。
	課題に対する令和7年度以降の取組	令和7年度末をもって閉園する第7保育園の代替園の設置に向けて、需要と供給のバランスや誰でも通園制度の本格実施など保育所の多機能化を考慮しながら運営事業者の選定を行う。また、今後の公立保育園の在り方を検討する。

1. 基本情報

評価対象年度 (令和5 年度)

施策コード	321	施策名	「生きる力」「考える力」を育む学校教育
将来像	3	子どもたちを健やかに育むまち(「人づくり」の分野)	
まちづくりの基本目標	32	子どもが生きる力・考える力を身につけられるまち	
主担当部	教育部	主担当課	教育指導課

2. 施策の方向

10年後の姿	教員の指導力の向上や教育課程の工夫と改善によって学校教育が一層充実することで、子どもたちに「確かな学力」や「豊かな人間性」、「健やかな体」といった「生きる力」「考える力」が育まれています。		
施策の方向性	1	子どもたちの学力の向上を図ります	
	2	子どもたちの「機やか(しなやか)で強か(したたか)な心」と、豊かな人間性を培います	
	3	子どもたちの心身の成長と、体力の向上をめざします	

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和5年度決算額
児童・生徒健全育成事業	1、2	教育指導課	1,624
情報教育推進事業	1	教育企画課	41,513
特色ある教育活動事業	1、2	教育指導課	5,582
学力向上推進事業	1	教育指導課	26,052
地産地消推進事業	3	教育企画課	4,480
小学校運営管理事業	1	教育企画課	225,389
中学校運営管理事業	1	教育企画課	120,161
小学校教育指導事業	1、2、3	教育指導課	37,216
中学校教育指導事業	1、2、3	教育指導課	15,677
小学校施設維持管理事業	1、2、3	教育企画課 建築管財課	14,203
小学校改造事業	1、2、3	教育企画課	359,172
中学校施設維持管理事業	1、2、3	教育企画課 建築管財課	51,720
中学校改造事業	1、2、3	教育企画課 建築管財課	142,154
小学校特別支援学級事業	1、2、3	教育指導課	12,327
中学校特別支援学級事業	1、2、3	教育指導課	6,130
新校建設事業	1、2、3	教育企画課	27,436
図書館運営管理事業	1、2、3	図書館	62,734
総事業費(施策の合計)			1,153,570

4. まちづくり指標

指標情報						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	文部科学省「全国学力学習状況調査」における平均正答率(国平均比較)			目標値	小学校6年国語 -1.5P 小学校6年算数 -1.0P 中学校3年国語 +1.5P 中学校3年数学 +1.8P	小学校6年国語 -2.0P 小学校6年算数 -1.0P 中学校3年国語 +1.5P 中学校3年数学 +1.5P	小学校6年国語 -2.0P 小学校6年算数 -1.0P 中学校3年国語 +1.0P 中学校3年数学 +1.0P	小学校6年国語 ±0.0P 小学校6年算数 ±0.0P 中学校3年国語 +2.0P 中学校3年数学 +2.0P
	説明	—	単位	P	実績値	小学校6年国語 +1.4P 小学校6年算数 +0.8P 中学校3年国語 +1.0P 中学校3年数学 -1.4P	小学校6年国語 -5.2P 小学校6年算数 -3.5P 中学校3年国語 -0.8P 中学校3年数学 ±0.0P		
	抽出方法	文部科学省「全国学力学習状況調査」			達成率	—	—		
②	名称	児童・生徒の「自己肯定感」にかかわるアンケート調査(自分には良いところがある)の肯定的回答率			目標値	80.0%(小学校) 80.0%(中学校)	82.0%(小学校) 80.0%(中学校)	83.0%(小学校) 80.0%(中学校)	84.0%(小学校) 80.0%(中学校)
	説明	—	単位	%	実績値	74.7%(小学校) 78.6%(中学校)	82.4%(小学校) 77.6%(中学校)		
	抽出方法	文部科学省「全国学力学習状況調査」			達成率	93.3%(小学校) 98.8%(中学校)	100%(小学校) 97.0%(中学校)		
③	名称	東京都児童・生徒体力・運動能力調査 合計点(東京都平均比較)			目標値	小学校6年男子 +0.7 中学校3年男子 -0.3 小学校6年女子 ±0.0 中学校3年女子 -1.0	小学校6年男子 +1.0 中学校3年男子 +1.0 小学校6年女子 +1.0 中学校3年女子 +1.0	小学校6年男子 +1.0 中学校3年男子 +1.0 小学校6年女子 +1.0 中学校3年女子 +1.0	小学校6年男子 +2.0 中学校3年男子 +2.0 小学校6年女子 +2.0 中学校3年女子 +2.0
	説明	—	単位	P	実績値	小学校6年男子 -1.8 中学校3年男子 -1.4 小学校6年女子 -0.4 中学校3年女子 +0.2	小学校6年男子 ±0.0 中学校3年男子 -1.2 小学校6年女子 -0.8 中学校3年女子 -0.4		
	抽出方法	東京都児童・生徒体力・運動能力調査			達成率	—	—		

5. 評価(令和5年度実績に対する)

評価基準		評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価(成果、投入財源等を総合的に評価)	維持	●学力については、各校が校内研究等を通して授業改善に努めてきたが、結果として令和4年度を下回る実績値となった。 ●自己肯定感については、小学校では、大きく上昇したが、中学校では、若干の減少が見られた。特に小学校は目標値を上回る結果が見られており、環境適応感尺度「アセス」の活用を図りながら、個に応じた支援の工夫を進めてきた成果と捉えている。 ●体力については、小学校・中学校ともに、男子は上昇傾向、女子は下降傾向が見られた。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和5年度からの変更点	新型コロナウイルスの5類感染症移行から一年を経て、実施可能な教育活動が大幅に増えた。
-------------	--

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	定期的な検証を重ねながら授業改善を進める必要がある。
	課題に対する令和7年度以降の取組	市内全校において、国や市の学力調査結果等を基に授業改善推進プランを作成し、定期的に検証を行いながら、効果的な授業改善が行われるよう指導していく。
②	施策を進める上での課題	不登校及び不登校傾向の児童・生徒に対する支援の充実を図る必要がある。
	課題に対する令和7年度以降の取組	不登校及び不登校傾向の児童・生徒一人ひとりの状況に応じた支援を充実させるため、特に中学校において、校内別室指導の拡充を図るとともに、不登校対応巡回教員による各中学校における支援体制等への指導・支援の充実を図る。
③	施策を進める上での課題	運動の日常化に向けた取組の強化・充実を図る必要がある。
	課題に対する令和7年度以降の取組	小中連携教育やコミュニティ・スクール等の取組みの中で、体力・運動能力の育成に資する活動の必要性を指導していく。

1. 基本情報

評価対象年度（令和5年度）

施策コード	322	施策名	地域連携による学校教育
将来像	3	子どもたちを健やかに育むまち（「人づくり」の分野）	
まちづくりの基本目標	32	子どもが生きる力・考える力を身につけられるまち	
主担当部	教育部	主担当課	生涯学習スポーツ課

2. 施策の方向

10年後の姿	学校と地域の連携・協働を一層充実することで、子どもたちが健やかに成長するとともに、学校を核とした家庭・地域の力が向上しています。		
施策の方向性	1	地域と学校が協働して子どもを健やかに育みます	
	2	地域・保護者が学校運営にかかわる新しいしくみをつくります	

3. 構成事業の状況

（単位：千円）

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和5年度決算額
学校と地域のコミュニティ事業	1、2	教育指導課	0
学校支援本部事業	1、2	生涯学習スポーツ課	1,434
総事業費（施策の合計）			1,434

4. まちづくり指標

指標情報						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	学校支援地域組織の設置校数			目標値	14	14	14	14
	説明	—	単位	校	実績値	14	14		
	抽出方法	所管課統計			達成率	100.0%	100.0%		
②	名称	コミュニティスクールの校数			目標値	1	2	3	14
	説明	—	単位	校	実績値	1	2		
	抽出方法	所管課統計			達成率	100.0%	100.0%		
③	名称	学校の行事に協力したり参加したりしたことがある人の割合			目標値	38.0	44.8	44.8	44.8
	説明	—	単位	%	実績値	40.3（※）	38.7		
	抽出方法	市政世論調査（令和2、5、8年度実施）			達成率	106.1%	86.4%		

※ 抽出方法が世論調査のため、令和2年度の実績を記載している。

5. 評価（令和5年度実績に対する）

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果（「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」）に対する評価	順調	●学校と地域の連携・協働の仕組みである学校支援本部を全ての学校に設置した。 ●また学校支援本部の取組みの進捗を踏まえながら、地域の方々が学校運営に携わるコミュニティスクールの導入を計画的に進めており計画期間内に全校で導入する見込みとなっている。 ●コミュニティ・スクールの研究実践校の取組みの熟度を高めるとともに、未導入校に関わる関係者の理解を広げ・深める必要がある。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和5年度からの変更点	新型コロナウイルス感染症が5類へ移行し、各校の支援本部の活動及び学校行事がコロナ前へ戻りつつある。
-------------	---

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	各学校でご協力いただいている地域人材の活躍の場が、その学区内にとどまっている。
	課題に対する令和7年度以降の取組	地域人材の情報を学校支援本部間で共有する仕組みを整え、地域の方々が学区を超えて活躍していただけるよう図る。
②	施策を進める上での課題	コーディネーターの養成及び学校の本事業への理解を深める。
	課題に対する令和7年度以降の取組	学校支援本部を本市に初めて設置して10年目を迎え、今後はコーディネーターの後任の育成が必要となる。また、全14校へのコミュニティ・スクール導入に伴い、学校支援本部の活動実績を踏まえた活用方法を学校へ周知し、更なる活用を目指す。

③	施策を進める 上での課題	広くコミュニティ・スクールについての理解を深め、多くの地域の方々や保護者の参画意識を高める必要がある。
	課題に対する 令和7年度以 降の取組	先進校の取組みについて、様々な媒体を活用して周知を図り、保護者や市民の理解啓発を進める。
④	施策を進める 上での課題	部活動の地域連携・地域移行を計画的に進めていく必要がある。
	課題に対する 令和7年度以 降の取組	令和6年度に検討委員会を設置し、推進計画を作成する。令和7年度以降は、その計画に基づき、実践を通じた研究を進めていく。

1. 基本情報

評価対象年度（令和5年度）

施策コード	331	施策名	青少年の健全育成
将来像	3	子どもたちを健やかに育むまち（「人づくり」の分野）	
まちづくりの基本目標	33	青少年や若者が希望や夢を持つことができるまち	
主担当部	教育部	主担当課	生涯学習スポーツ課

2. 施策の方向

10年後の姿	次代を担う青少年が自己実現をしながら幸せで自立した社会生活を送っています。大人は子どもの人権を大切にし、乳幼児期から青年期までのライフステージを見守り、育ちを支えています。		
施策の方向性	1	青少年の人間性・社会性を育みます	
	2	悩みや問題を抱える青少年に寄り添った支援をします	
	3	地域を上げて青少年を育成する体制を整えます	
	4	青少年の居場所を充実します	

3. 構成事業の状況

（単位：千円）

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和5年度決算額
南部地域児童館等複合施設整備事業	4	未来創造課	61,956
子供食堂推進事業	3、4	子ども家庭支援センター	4,189
放課後子ども教室推進事業	3、4	生涯学習スポーツ課	29,064
児童センター事業	3、4	生涯学習スポーツ課	100,496
学力向上推進事業	3、4	教育指導課	26,052
教育支援センター運営管理事業	1、2	教育指導課	53,388
総事業費（施策の合計）			275,145

4. まちづくり指標

指標情報				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	市内の子どもや若者は健全に育っていると思う人の割合		目標値	49.1	46.5	46.5
	説明	—	単位 %	実績値	46.0（※）	42.7	
	抽出方法	市政世論調査（令和2、5、8年度実施）		達成率	93.7%	91.8%	
②	名称	子どもや若者が地域で見守られていると思う人の割合		目標値	32.5	34.4	34.4
	説明	—	単位 %	実績値	33.9（※）	31.1	
	抽出方法	市政世論調査（令和2、5、8年度実施）		達成率	104.3%	90.4%	

※ 抽出方法が世論調査のため、令和2年度の実績を記載している。

5. 評価（令和5年度実績に対する）

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果（「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」）に対する評価	維持	●児童センター並びに野塩児童館及び下宿児童館は、児童・青少年の居場所や必要に応じた支援を提供している。 ●児童センターにおいては、中高生会議の意見を踏まえた施設運営を行っている。 ●地域からのニーズが高い南部地域への児童館整備を進めている。 ●子供食堂の活動を継続的に支援し、不登校や虐待など居場所を見出しづらい児童・青少年の居場所の提供につなげることができた。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和5年度からの変更点	令和5年度にコロナが5類に移行した。
-------------	--------------------

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	市内の子供食堂の活動は、市民活動が盛んな駅前や南側に集中する傾向がある。地域ニーズの有無について把握が必要。
	課題に対する令和7年度以降の取組	子供食堂団体等に働きかけ、これまでと異なる会場で子供食堂等を企画・開催することで、地域ニーズの把握を行い、必要性に応じて地域による見守りの目を増やす。
②	施策を進める上での課題	更なる子どもの居場所の確保が求められている。
	課題に対する令和7年度以降の取組	「公共施設を活用した子どもの居場所検討委員会」の検討結果を踏まえた取組みを推進する。

1. 基本情報

評価対象年度（令和5年度）

施策コード	332	施策名	誕生から就労に至るまでの総合的な相談体制の整備
将来像	3	子どもたちを健やかに育むまち（「人づくり」の分野）	
まちづくりの基本目標	33	青少年や若者が希望や夢を持つことができるまち	
主担当部	教育部	主担当課	教育指導課

2. 施策の方向

10年後の姿	誕生から就労に至るまでの子育て、教育、生き方にかかわる継続的な相談体制と、関係諸機関との連携・協働が確立され、相談者の悩みに総合的に対応しています。		
施策の方向性	1	誕生から就労に至るまでの相談を受けつける次世代型の相談センターを設置します	
	2	一貫した支援体制の構築をめざします	

3. 構成事業の状況

（単位：千円）

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和5年度決算額
教育支援センター運営管理事業	1、2	教育指導課	53,388
母子保健事業（ネウボラ事業）	1、2	子育て支援課	72,167
子ども家庭支援センター事業	1、2	子ども家庭支援センター	81,246
健康センター大規模改修事業	1、2	健康推進課、建築管財課	34,046
総事業費（施策の合計）			240,847

4. まちづくり指標

指標情報				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	誕生から就労に至るまでの悩みごとを相談できる体制が充実していると思う人の割合		目標値	15.0	17.0	17.0
	説明	—	単位 %	実績値	16.2（※1）	14.9	
	抽出方法	市政世論調査（令和2、5、8年度実施）		達成率	108.0%	87.6%	
②	名称	不登校出現率		目標値	小学校 1.00 中学校 5.45	小学校 0.90 中学校 4.00	小学校 0.80 中学校 3.70
	説明	—	単位 %	実績値	小学校 1.56 中学校 6.54	—※2	小学校 0.70 中学校 3.50
	抽出方法	「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」に係る市調査		達成率	小学校 64.1% 中学校 83.3%	—※2	

※1 抽出方法が世論調査のため、令和2年度の実績を記載している。
※2 令和6年7月現在、正式な数値が出ていないため、空欄となっている。

5. 評価（令和5年度実績に対する）

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果（「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」）に対する評価	総合評価（成果、投入財源等を総合的に評価） 順調	●令和5年度にしあわせ未来センターが設置され、妊娠期から児童が18歳に至るまでの子育て、教育に関わる継続的な相談窓口が集約された。また、本庁と隣接していることで生涯学習スポーツ課、障害福祉課、生活福祉課等との連携が取りやすくなり、早急な対応が必要な来庁での相談にその場で集まって対応できるといった効果が見られている。 ●令和5年度から教育相談室の運営を業務委託した。年度末に行った利用者アンケートでは、「教育相談室で相談してよかったと思いますか」の質問に97%の方から肯定的な回答を得ており、丁寧な対応が図られていると捉えている。 ●不登校及び不登校傾向の児童・生徒を対象とした校内別室指導等の支援体制の拡充を図ってきた。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和5年度からの変更点	令和5年度にしあわせ未来センターが設置された。
-------------	-------------------------

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	気軽に相談できる雰囲気醸成が課題である。
	課題に対する令和7年度以降の取組	児童・生徒、保護者等の市民からの相談にシームレスに対応できるよう、市報やHPに合同で窓口の紹介を行い、問い合わせがあった場合に関係部署につなぐ。
②	施策を進める上での課題	教育支援センター（フレンドルーム）の教育の充実に努める必要がある。
	課題に対する令和7年度以降の取組	社会的自立への支援を充実させるため、通室する児童・生徒が自分で課題を決めて学習に取り組む機会を保障するとともに、児童・生徒が安心して楽しく過ごせる環境づくりも進めていく。

1. 基本情報

評価対象年度 (令和5 年度)

施策コード	411	施策名	適切な土地利用の推進と住環境の整備
将来像	4	豊かな自然と調和した住みやすく活気あるまち(「基盤づくり」の分野)	
まちづくりの基本目標	41	快適で住みやすいまち	
主担当部	都市整備部	主担当課	都市計画課

2. 施策の方向

10年後の姿	豊かな自然環境に配慮した快適なまちづくりが進められ、地域の特性を生かした調和のとれたまちなみが広がっています。		
施策の方向性	1	住みやすく快適なまちをつくります	
	2	清瀬らしさを実感できる景観の保全・空間の整備を進めていきます	

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和5年度決算額
都市計画推進事業	1、2	都市計画課 道路交通課	11,477
区画整理事業	1、2	都市計画課	60,000
街路樹景観整備事業	1、2	水と緑と公園課 未来創造課 シティプロモーション課 道路交通課	9,201
住宅支援事業	1	都市計画課	504
防災対策事業	1	防災防犯課	26,410
計画行財政推進事業	1	未来創造課	10,394
総事業費(施策の合計)			117,986

4. まちづくり指標

指標情報						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	地区計画の策定数			目標値	6	6	6	7
	説明	—	単位	件	実績値	6	6		
	抽出方法	—			達成率	100.0%	100.0%		
②	名称	清瀬市の住環境は快適で自然への配慮と調和がとれていると思う人の割合			目標値	58.0	63.0	63.0	63.0
	説明	—	単位	%	実績値	60.0(※)	62.5		
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)			達成率	103.4%	99.2%		

※ 抽出方法が世論調査のため、令和2年度の実績を記載している。

5. 評価(令和5年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価(成果、投入財源等を総合的に評価) 順調	●開発指導では、関係人や事業主に対して適切に対応しており、健全な市街地形成の誘導が図られている。 ●中清戸四丁目地内で進行中の土地区画整理事業については、区域内に整備された東村山都市計画道路3・4・16号中清戸線の一部が供用開始された。 ●街路樹景観整備事業では、市のメインストリートであるけやき通りのグランドデザインの案を定め、計画的な維持管理に向けた取り組みを進めた。 ●本施策の成果は、長期的に取組みが必要であることや、他の事業主体の取組みの進捗の影響を受けるため、進捗をコントロールし難い状況にあるが、現在のところ着実に推進できていると考える。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和5年度からの変更点	特になし
-------------	------

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	令和7年度までの「東京都における都市計画道路の整備方針(第四次事業計画)」で選定されている優先整備路線について、次期優先整備路線の選定時に含めて検討していく必要がある。
	課題に対する令和7年度以降の取組	未整備路線や整備中の路線の進捗状況を見ながら、新たな優先整備路線の候補を選定し、沿道の土地利用も含め、都市計画マスタープランを踏まえ、将来に向けた幹線道路網の検討を進めていく。
②	施策を進める上での課題	秋津駅周辺については、安全対策上課題となっている清瀬8号踏切周辺の道路の再整備が必要となっている。令和5年度に踏切を中心とした交通量調査などを実施し、人、車の流れから、複数の整備計画のプランを作成した。今後は、複数のプランから、実現可能な整備計画を策定に向けて検討を進めていく。
	課題に対する令和7年度以降の取組	清瀬8号踏切の安全対策を含めた整備計画を地域住民への説明、理解を求めるなどを含め、実現に向けて検討していく。
③	施策を進める上での課題	市のメインストリートでもあるけやき通りの計画的な植生管理等に取り組む必要がある。
	課題に対する令和7年度以降の取組	けやき通りグランドデザインに基づき、関係各課と調整し、計画的な管理を目指す。
④	施策を進める上での課題	道路、公園等の公共施設の整備、改善を行うとともに、宅地の利用をさらに高め、健全な市街地を形成する必要がある。
	課題に対する令和7年度以降の取組	土地区画整理事業への補助金推進や情報提供等の支援を行う。

1. 基本情報

評価対象年度 (令和5 年度)

施策コード	412	施策名	道路ネットワークと交通環境の整備
将来像	4	豊かな自然と調和した住みやすく活気あるまち(「基盤づくり」の分野)	
まちづくりの基本目標	41	快適で住みやすいまち	
主担当部	都市整備部	主担当課	道路交通課

2. 施策の方向

10年後の姿	快適で安全な都市基盤となる道路の整備と、鉄道やバスなどの交通環境の向上が図られ、誰もが市内外を快適・安全に移動しています。		
施策の方向性	1	快適で安全な道路環境をつくります	
	2	快適で安全な交通環境をつくります	
	3	交通安全意識の普及・啓発を推進します	

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和5年度決算額
コミュニティバス事業	1	道路交通課	55,582
道路維持補修事業	1	道路交通課	85,986
道路整備事業	1	道路交通課	186,169
道路用地購入事業	1	都市計画課	192,484
交通安全施設整備事業	1	道路交通課	10,515
都市計画街路事業	1	都市計画課	512,044
都市計画街路整備事業	1	道路交通課	19,085
計画行財政推進事業	2	未来創造課	10,394
総事業費(施策の合計)			1,072,259

4. まちづくり指標

指標情報					令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
①	名称	周囲の道路を安心して通行することができると思う人の割合			目標値	36.0	38.8	38.8	38.8
	説明	—	単位	%	実績値	37.6 (※)	26.8		
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)			達成率	104.4%	69.1%		
②	名称	市内の道路は車がスムーズに移動できていると思う人の割合			目標値	38.0	42.0	42.0	42.0
	説明	—	単位	%	実績値	41.0 (※)	35.8		
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)			達成率	107.9%	85.2%		
③	名称	交通ルールやマナーを守っている人の割合			目標値	88.0	94.4	94.4	94.4
	説明	—	単位	%	実績値	93.8 (※)	94.1		
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)			達成率	106.6%	99.7%		

※ 抽出方法が世論調査のため、令和2年度の実績を記載している。

5. 評価(令和5年度実績に対する)

評価基準		評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業 の状況」「4. ま ちづくり指標」 に対する評価)	総合評価 (成果、投入財源 等を総合的に評 価)	維持	●全ての構成事業において、道路ネットワークと交通環境の整備の施策の方向性を達成するための手段として寄与しており、交通環境の向上や、安全性を高めることにつながっている。 ●都市計画道路の整備については、用地の取得を進め、安全で、機能的な幹線道路のネットワーク整備に向けて着実に進捗している。 ●その他の市道の整備や補修、安全化の向上についても優先順位を付けながら計画的に取り組んでいるほか、開発指導により安全性と円滑性など生活環境に配慮した生活道路の整備を誘導している。しかし、道路の劣化による大型車両の通行時の振動や騒音、交通量が多い道路への自転車レーンの整備などの課題に十分に対応できていないが、ソフト面では、自転車乗車用ヘルメット購入助成事業において、自転車安全講習会を10回開催し、385枚の助成券を配布した。また、宅地開発に伴う無償譲渡による道路の寄付により、市道面積は増加傾向であることから、計画的に維持管理を行う必要がある。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和5年度からの 変更点	2024年度より、働き方改革関連法が運送事業所等にも適用されることとなるいわゆる「2024年問題」により、コミュニティバスの運行について、運転手の不足が懸念される。
-----------------	--

7. 施策を進める上での課題

	施策を進める 上での課題	安全で機能性の高い幹線道路と安全で快適性の高い生活道路の整備が求められている。
①	課題に対する 令和7年度以 降の取組	けやき通りの舗装打換工事や市道0106号線の無電柱化に向けた道路整備及び都市計画道路の用地取得や基本設計業務を行う。橋梁については、関越自動車道に架かる旭が丘橋及びはけ橋の補修工事及び清柳橋の架替工事を実施する。また、道路の劣化による、大通りの沿道住民からの振動及び騒音の苦情に対応するため、適宜、補修を実施する。
②	施策を進める 上での課題	清瀬駅北口周辺の安全かつ円滑な交通環境の維持及び、駅周辺の活性化を図るため設置しているクレア市営駐車場について、ライフサイクルコストを縮減しながら長寿命化を図る必要がある。
	課題に対する 令和7年度以 降の取組	クレア市営駐車場については、令和4年度以降、工事費の平準化を図りながら計画的に工事を実施する。
③	施策を進める 上での課題	都市高速鉄道12号線延伸促進の取組みについては、事業スキームの問題など検討の熟度を高める必要がある。
	課題に対する 令和7年度以 降の取組	引き続き、整理した課題の検討を進める必要がある。
④	施策を進める 上での課題	コミュニティバス事業については、市北部地域の一部には公共交通へのアクセスに課題があり、対応が求められている。
	課題に対する 令和7年度以 降の取組	新規路線や既存路線の延伸等は困難であり、運転手を始めとした労働力不足の解消と、人的資源を効率的に配置する観点から、運行本数の見直しや指定日を設定した上での運休などの措置を取らざるを得ない可能性もあるが、今後も西武バスと協議を重ねつつ、法律改正による制度改正などの社会情勢の変化を注視し、市民の方に安心して利用していただける運行に努める。また、市からの補助のあり方についても改めて検討をしていく。

1. 基本情報

評価対象年度 (令和5 年度)

施策コード	413	施策名	汚水・雨水の処理
将来像	4	豊かな自然と調和した住みやすく活気あるまち(「基盤づくり」の分野)	
まちづくりの基本目標	41	快適で住みやすいまち	
主担当部	都市整備部	主担当課	下水道課

2. 施策の方向

10年後の姿	下水道の適正な維持管理が進められ、健全な水循環が保たれています。また、雨水対策事業が計画的に進められ、集中豪雨時にも適切な道路の排水処理が行われるよう整備が進んでいます。		
施策の方向性	1	下水道(汚水)施設の長寿命化を図ります	
	2	持続可能な下水道サービスを提供するため、下水道事業の経営の健全化を図ります	
	3	道路冠水や浸水を防ぐため雨水対策事業を推進します	

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和5年度決算額
管渠費	1、3	下水道課	146,864
総係費	2、3	下水道課	134,121
公共下水道建設改良費	3	下水道課	548,562
道路維持補修事業	3	道路交通課	85,986
総事業費(施策の合計)			915,533

4. まちづくり指標

指標情報						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	老朽化対策における調査の実施延長			目標値	86.3	86.3	86.3	143.1
	説明	下水道管の老朽化状況の調査	単位	km	実績値	86.3	86.3		
	抽出方法	ストックマネジメント計画			達成率	100.0%	100.0%		
②	名称	公共下水道(雨水)事業における柳瀬川右岸第8-1排水区整備面積			目標値	51	51	51	114
	説明	雨水の排除面積	単位	ha	実績値	51	51		
	抽出方法	—			達成率	100.0%	100.0%		

5. 評価(令和5年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」) に対する評価	総合評価 (成果、投入財源等を総合的に評価)	順調

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和5年度からの 変更点	特になし
-----------------	------

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める 上での課題	公営企業会計により、事業の経営状態をより明確化することで、経営の健全化を図っていく体制が確保されつつある中で、 今後は高度化している知識と経験の継承を見越した計画的な職員配置や業務の見直しが必要である。
	課題に対する 令和7年度以 降の取組	下水道事業に精通し、複式簿記の知識を有する職員を課内で育成するとともに、民間企業が持つ多種多様なノウハウや技 術を活用することで下水道サービスの向上や業務を効率化することが必要である。また、国土交通省から、令和9年度以 降、ストックマネジメント事業及び耐震化事業の国庫補助金は、ウォーターPPPの導入が決定済みでないと交付しないと通 知されている中で、令和7年度から長期的な包括的民間委託の導入に向けて検討する必要がある。
②	施策を進める 上での課題	平成19年度に重要な幹線の地震対策緊急整備計画を策定し、平成25年度に、指定避難所に指定されている小学校等の26 箇所から排水を受ける管路の耐震化を完了させたところであるが、災害拠点病院や福祉避難所からの管路については、新 たに計画を策定し地震対策を進めなければならない。
	課題に対する 令和7年度以 降の取組	首都直下地震等への対策として、「防災」、「減災」を組み合わせ、防災の拠点から排出される重要な幹線だけでなく、多くの下 水道(汚水)施設の機能を維持できるように、地震対策の工事に向け、令和7年度に実施設計の委託を行う予定である。

1. 基本情報

評価対象年度（令和5年度）

施策コード	414	施策名	公園の整備
将来像	4	豊かな自然と調和した住みやすく活気あるまち（「基盤づくり」の分野）	
まちづくりの基本目標	41	快適で住みやすいまち	
主担当部	都市整備部	主担当課	水と緑と公園課

2. 施策の方向

10年後の姿	市民のニーズに対応した特色ある公園が整備され、多くの市民が快適に利用しています。また、地域の公園の維持管理に市民が主体的に関わっています。		
施策の方向性	1	多様化する市民ニーズに対応する公園の整備を進めていきます	
	2	地域から親しまれる市民の手による公園づくりを推進します	

3. 構成事業の状況

（単位：千円）

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和5年度決算額
公園管理事業	1、2	水と緑と公園課	138,827
柳瀬川回廊事業	1	水と緑と公園課	8,355
南部地域児童館等複合施設整備事業	1	未来創造課	61,956
総事業費（施策の合計）			209,138

4. まちづくり指標

指標情報						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	市民1人当たりの公園面積			目標値	3.38	3.66	3.68	3.70
	説明	—	単位	m ²	実績値	3.65	3.66		
	抽出方法	所管課統計			達成率	108.0%	100.0%		
②	名称	市民による公園の自主管理の取り組み数			目標値	5	4	4	5
	説明	—	単位	数	実績値	3	3		
	抽出方法	所管課統計			達成率	60.0%	75.0%		
③	名称	身近にある公園は憩いの空間になっていると思う人の割合			目標値	40.0	40.0	40.0	40.0
	説明	—	単位	%	実績値	38.2（※）	31.4		
	抽出方法	市政世論調査（令和2、5、8年度実施）			達成率	95.5%	78.5%		

※ 抽出方法が世論調査のため、令和2年度の実績を記載している。

5. 評価（令和5年度実績に対する）

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果（「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」）に対する	維持	●中央公園整備に向けて実施設計の中間報告会を開催、また、国立看護大学校との一体的な整備を計画するなどし、地域から親しまれる公園づくりへの取り組みを行った。 ●（仮称）花のある公園整備事業では、プレパーク事業として「ガーデニング事業」や「ナチュラルマーケット」を開催し、開園に向けて認知に努めた。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和5年度からの変更点	特になし
-------------	------

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	多様な市民のニーズに対応した特色ある公園整備が求められている。
	課題に対する令和7年度以降の取組	中央公園整備をはじめ幼児から高学年まで楽しめる特色ある公園整備にも取組む。
②	施策を進める上での課題	市が管理する公園の規模や立地場所などそれぞれの特性にあった管理に努める必要がある。
	課題に対する令和7年度以降の取組	公園清掃管理業務の委託化の方法について検討する。
③	施策を進める上での課題	農地が多い本市においては、今後も宅地開発に伴い整備される公園が増加する可能性がある。
	課題に対する令和7年度以降の取組	宅地開発に伴い整備を必要とする小規模公園においては、地域の実情を踏まえ金銭納付に努めその財源を既存の市民ニーズの高い大規模公園等のリニューアルに充てる財源とするように取組む。
④	施策を進める上での課題	柳瀬川回廊の活性化について検討を進める必要がある。
	課題に対する令和7年度以降の取組	柳瀬川回廊活性化庁内検討委員会での検討を踏まえ、柳瀬川回廊における金山緑地公園の再整備や指定管理者制度導入による事業運営の検討や、下宿地域の一体的な整備の検討を進めていく。

1. 基本情報

評価対象年度（令和5年度）

施策コード	421	施策名	自然環境の保全
将来像	4	豊かな自然と調和した住みやすく活気あるまち（「基盤づくり」の分野）	
まちづくりの基本目標	42	豊かな自然と調和した環境にやさしいまち	
主担当部	都市整備部	主担当課	水と緑と公園課

2. 施策の方向

10年後の姿	雑木林、崖線、屋敷林などの緑地や河川など、豊かな自然環境が適切に保全されています。		
施策の方向性	1	自然の大切さを広め、緑地や水辺など自然環境の保全に努めます	
	2	雑木林の再生と水辺と親しめる環境を整備し、うるおいを感じるまちづくりを進めます	

3. 構成事業の状況

（単位：千円）

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和5年度決算額
緑地保全事業	1、2	水と緑と公園課	20,032
緑地整備事業	1、2	水と緑と公園課	504,782
環境保全啓発事業	1	環境課	28,336
総事業費（施策の合計）			553,150

4. まちづくり指標

指標情報					令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	市が保全する緑の面積			目標値	6.9	7.1	7.1
	説明	—	単位	ha	実績値	6.9	7.1	
	抽出方法	公有財産台帳など			達成率	100.0%	100.0%	
②	名称	身近な水辺や緑に親しみを感じるとする人の割合			目標値	75.0	73.0	73.0
	説明	—	単位	%	実績値	71.3(※)	67.8	
	抽出方法	市政世論調査（令和2、5、8年度実施）			達成率	95.1%	92.9%	

※ 抽出方法が世論調査のため、令和2年度の実績を記載している。

5. 評価（令和5年度実績に対する）

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果（「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」）に対する評価	維持	●市及び都が所有する公有林の他、民有林を合わせると約18haと市内の緑地は維持されている。 ●相続等による雑木林は減少する傾向にあるが、民有林への保全区域の指定や公有地化の取組みにより緑地環境の保全に努めている。 ●雑木林のナラ枯れ被害抑制のため、樹木の調査及び罹患木の伐採等を行い飛散防止の取り組みを実施した。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和5年度からの変更点	特になし
-------------	------

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	緑地の公有地化を進めるには多額の予算を要する。
	課題に対する令和7年度以降の取組	優先すべき緑地の選定をしたうえで国や都の補助金を活用し公有地化を進める。
②	施策を進める上での課題	雑木林内の樹木の高木化や老木化の他、隣接地への越境枝や落ち葉など適正な植生管理を行う必要がある。
	課題に対する令和7年度以降の取組	公共施設のみどりの管理方針に基づき植生管理に取組む。
③	施策を進める上での課題	市内雑木林においてナラ枯れの被害が進んでいる。
	課題に対する令和7年度以降の取組	状況に応じて東京都の補助金を活用しナラ枯れ被害木の伐採を行い被害抑制に取組む。

1. 基本情報

評価対象年度 (令和5 年度)

施策コード	422	施策名	ごみ減量化・再資源化の推進
将来像	4	豊かな自然と調和した住みやすく活気あるまち(「基盤づくり」の分野)	
まちづくりの基本目標	42	豊かな自然と調和した環境にやさしいまち	
主担当部	市民環境部	主担当課	環境課

2. 施策の方向

10年後の姿	市民・事業者・市が一体となったごみ処理体制により、ごみの減量化・再資源化が推進されています。また、市民の環境美化に対する意識が高まっています。		
施策の方向性	1	多摩地域における最小ごみ発生量をめざします	
	2	ごみを適正に収集・処理します	
	3	新しい分別品目の再資源化に対応し、資源の有効活用を進めます	
	4	市民・事業者・市が連携・協力し、うるおいとやすらぎのある生活環境の維持に努めます	

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和5年度決算額
ごみ収集・処分等作業事業	2	環境課	512,100
環境整備事業	1,3,4	環境課	93,010
総事業費(施策の合計)			605,110

4. まちづくり指標

指標情報						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	1人1日当たりの全ごみ排出量 (可燃・不燃・粗大・有害ごみ)			目標値	408	402	396	389
	説明	—	単位	g	実績値	387	377		
	抽出方法	柳泉園組合資料			達成率	105.4%	106.6%		
②	名称	1人1日当たりの可燃ごみ排出量			目標値	346	340	335	329
	説明	—	単位	g	実績値	333	326		
	抽出方法	柳泉園組合資料			達成率	103.9%	104.3%		
③	名称	日頃からごみの量を減らすことやリサイクルに取り組んでいる人の割合			目標値	75.0	80.0	80.0	80.0
	説明	—	単位	%	実績値	74.9 (※)	74.4		
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)			達成率	99.9%	93.0%		

※ 抽出方法が世論調査のため、令和2年度の実績を記載している。

5. 評価(令和5年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」に対する評価)	総合評価(成果、投入財源等を総合的に評価) 維持	●令和3年度に改定した一般廃棄物処理基本計画に則り、市民や事業者と連携してごみの減量化や資源化、適正処理を推進した。 ●1人1日当たりの全ごみ排出量及び1人1日当たりの可燃ごみ排出量について、まちづくり指標を概ね達成した。 ●不適切に排出した排出者に対して、直接的な指導や注意喚起を実施するなど、分別推進に取り組んだ。 ●生ごみ減量化処理機器設置補助金により、市民の可燃ごみの減量の取組みを支援した。 ●循環型社会の構築を図るため、リサイクル業者等と協定を結びBtoB(ボトルtoボトル)の水平リサイクル推進を図った。 ●ごみ分別アプリから剪定枝の収集を申し込めるようリニューアルを行い利用者の利便性の向上を図った。 ●市民サービスの向上を図るため、粗大ごみ受付オペレーション業務を開始した。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和5年度からの変更点	特になし
-------------	------

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	コロナの感染拡大は落ち着いてきたが、粗大ごみの排出量が高止まりである。
	課題に対する令和7年度以降の取組	捨てるという概念を捨て、誰でも無理なくできるリユースできる環境意識の醸成を図る取組みを推進する。
②	施策を進める上での課題	戸別収集の実施により、市民の分別等の意識が向上しているものの、適切な分別がなされていないごみが排出されている。
	課題に対する令和7年度以降の取組	市報やホームページ、出前講座や環境学習、イベント及び環境課への問い合わせ等、あらゆる機会を通じてごみ分別アプリを周知し、利用を促すことで、市民のごみ分別に関する知識及び意識向上を図る。

1. 基本情報

評価対象年度（令和5年度）

施策コード	423	施策名	生活環境の保全
将来像	4	豊かな自然と調和した住みやすく活気あるまち（「基盤づくり」の分野）	
まちづくりの基本目標	42	豊かな自然と調和した環境にやさしいまち	
主担当部	市民環境部	主担当課	環境課

2. 施策の方向

10年後の姿	誰もが環境保全に関する知識を持ち、省エネルギーの取り組みや再生可能エネルギーの利用が促進されており、環境にやさしい社会がつけられています。		
施策の方向性	1	省エネルギー活動や再生可能エネルギーの普及を促進します	
	2	大気汚染・有害化学物質・騒音などの公害から生活環境を守ります	
	3	環境に対する問題意識を啓発するため、情報や学習の場を提供します	

3. 構成事業の状況

（単位：千円）

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和5年度決算額
車両管理事業	1	総務課 未来創造課 環境課	20,082
飼い主のいない猫対策事業	2	環境課	37
環境保全啓発事業	1、2、3	環境課	28,336
コミュニティバス事業	1	道路交通課	55,583
総事業費（施策の合計）			104,038

4. まちづくり指標

指標情報						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	市の事務事業における温室効果ガスの排出量（CO2排出量）削減率			目標値	20.0	22.9	25.7	28.6
	説明	平成27年度排出量を基準として5年間で目標値達成を目指す	単位	%	実績値	19.3	1.5		
	抽出方法	所管課統計			達成率	96.5%	6.6%		
②	名称	日頃から地域環境に配慮している人の割合			目標値	70.0	80.0	80.0	80.0
	説明	—	単位	%	実績値	76.5(※)	78.7		
	抽出方法	市政世論調査（令和2、5、8年度実施）			達成率	109.3%	98.3%		

※ 抽出方法が世論調査のため、令和2年度の実績を記載している。

5. 評価（令和5年度実績に対する）

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果（「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」）に対する評価	維持	●令和5年度の温室効果ガス排出量については、目標に至らなかった。原因として、電力使用量は大きく減少しているものの、排出係数が高い業者から供給を受ける状況となってしまうことで、排出量が増加してしまった。 ●市における温室効果ガスの排出対策として、公共施設への太陽光発電機器の設置やZEVの導入等により、温室効果ガス削減に繋がる取り組みを進めている。 ●市民に対する太陽光発電機器等の設置に対する補助金を実施し、市民による温暖化対策の啓発・促進へと繋がっている。 ●きよせの環境・川まつりについては、令和5年度から現地開催が復活し、さらに実行委員形式へと運営方法の変更を行った。そのため、自主的でより柔軟に開催でき、多くの来場者があり、市民の環境に対する意識の啓発の場となった。 ●親と子の環境教室事業については、令和5年度より事業が再開され、以前より参加が多く、保護者世代・子ども世代への環境に関する意識醸成ができた。 ●飼い主のいない猫に対する理解を深めるセミナーを毎年開催することで、対策における不妊去勢手術の重要度を市民に周知することができ、ボランティア等の活動への理解も深めることができた。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和5年度からの変更点	特になし
-------------	------

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める 上での課題	ゼロカーボンシティを目指すにあたり、市の環境施策の基本的計画である清瀬市環境基本計画において、ゼロカーボンシティの考えを含んだ昨今の環境情勢の内容を含んだ形への改定が必要である。
	課題に対する 令和7年度以 降の取組	環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画(事務事業編)を、ゼロカーボンシティ宣言を踏まえた内容にアップデートするため、令和6年度から7年度にかけて、次期計画の検討及び策定を行う。

1. 基本情報

評価対象年度（令和5年度）

施策コード	431	施策名	農業の振興
将来像	4	豊かな自然と調和した住みやすく活気あるまち（「基盤づくり」の分野）	
まちづくりの基本目標	43	産業によってにぎわいや活気を生み出すまち	
主担当部	地域振興部	主担当課	産業振興課

2. 施策の方向

10年後の姿	農のある風景が保全され、活気ある農業が安定的に営まれています。また、多くの市民が農業を身近に感じ、地元で生産された新鮮で安全・安心な農産物が提供されています。		
施策の方向性	1	多目的機能を持つ農地の維持・保全に努めます	
	2	安定した農業経営を支援します	
	3	地産地消を進め、農業とふれあう機会をつくります	

3. 構成事業の状況

（単位：千円）

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和5年度決算額
農業振興対策事業	2	産業振興課	36,093
農業まつり事業	3	産業振興課	789
市民農園事業	3	産業振興課	2,165
ひまわりフェスティバル事業	1、2、3	産業振興課	23,774
地産地消推進事業	3	教育企画課	4,480
総事業費（施策の合計）			67,301

4. まちづくり指標

指標情報						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	市内の農業・農家を身近に感じと思う人の割合			目標値	68.6	69.4	68.0	68.0
	説明	—	単位	%	実績値	66.0（※）	68.0		
	抽出方法	市政世論調査（令和2、5、8年度実施）			達成率	96.2%	98.0%		
②	名称	日頃から市内で生産されたものを購入するようになっている人の割合			目標値	47.8	49.4	44.5	44.5
	説明	—	単位	%	実績値	42.5（※）	44.5		
	抽出方法	市政世論調査（令和2、5、8年度実施）			達成率	88.9%	90.1%		

※ 抽出方法が世論調査のため、令和2年度の実績を記載している。

5. 評価（令和5年度実績に対する）

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果（「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」）に対する評価	順調	●清瀬ひまわりフェスティバルを4年ぶりに開催し、都市農業の重要性や必要性について多くの来場者に理解をいただくなど、農業振興につながった。 ●都市農地の保全に向けて都市農地貸借円滑化法に基づき5件の農地貸借が認定された。 ●地場産農産物加工販売支援事業費補助金を活用し、4品の加工品を製造、販売につなげることができた。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和5年度からの変更点	農地転用に関する農業委員会への届出面積が増加しており、農地の減少が加速化している。また、観光協会が発足したことにより、観光を通じた農業振興が期待できる。
-------------	--

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	ひまわりフェスティバルや農業まつりを通じて農業をより多くの市民に身近に感じてもらえるように、実施方法の見直しや情報発信に対する取組みが必要となる。
	課題に対する令和7年度以降の取組	各実行委員会と十分な協議を行うとともに、観光協会との連携などイベントを通じた農業振興に努める。
②	施策を進める上での課題	地産地消促進を図るために、市内で生産される農産物のPRの充実や付加価値を高める取組みが必要となる。
	課題に対する令和7年度以降の取組	令和6年度に創設した店舗認証制度の推進などにより地産地消の促進を図る。また学校給食への地場農産物の導入促進を図るとともに、市内農産物で作る加工品を使用して学校給食に使用できる商品の開発を試みる。
③	施策を進める上での課題	安定した農業経営に向けて、生産性の向上を図る必要がある。
	課題に対する令和7年度以降の取組	スマート農業の推進に向けた取組みのほか、東京都の補助事業を積極的に活用し生産基盤の整備を促進することで生産性の向上に努める。
④	施策を進める上での課題	高齢化などの要因により肥培管理が十分でない農地について対策を講じる必要がある。
	課題に対する令和7年度以降の取組	令和6年度に創設した生産緑地バンク制度の活用により農地貸借を促進し、生産性の高い農地の保全に努める。

1. 基本情報

評価対象年度 (令和5 年度)

施策コード	432	施策名	商工業の振興
将来像	4	豊かな自然と調和した住みやすく活気あるまち(「基盤づくり」の分野)	
まちづくりの基本目標	43	産業によってにぎわいや活気を生み出すまち	
主担当部	地域振興部	主担当課	産業振興課

2. 施策の方向

10年後の姿	商工業者による自主的な経営改革が進められ、魅力ある事業や商店街創出のための努力が発揮されており、まち全体に活気が満ちています。		
施策の方向性	1	商店街の振興・活性化を図ります	
	2	まちに活気をもたらす新しい産業を育成します	
	3	商工業者の安定した経営を支援します	

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和5年度決算額
商工会等支援事業	1、2、3	産業振興課	138,508
融資事業	1	産業振興課	4,615
起業支援事業	1、2	男女共同参画センター	8,300
きよせ・チルドレンファーストチケット事業	1	子ども家庭支援センター	21,657
市民まつり事業	1	市民協働課	3,000
総事業費(施策の合計)			176,080

4. まちづくり指標

指標情報						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	商店街事業来場者数			目標値	63,700	73,000	81,900	91,000
	説明	商店街のイベント事業実施における来場者	単位	人	実績値	59,000	29,600		
	抽出方法	所管課統計			達成率	92.6%	40.5%		
②	名称	日常の買い物は市内の商店街を利用している人の割合			目標値	48.2	48.9	45.1	45.1
	説明	—	単位	%	実績値	48.1(※)	45.1		
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)			達成率	99.8%	92.2%		

※ 抽出方法が世論調査のため、令和2年度の実績を記載している。

5. 評価(令和5年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」) に対する評価	総合評価 (成果、投入財源等を総合的に評価)	維持

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和5年度からの 変更点	新型コロナウイルス感染症が5類に移行し経済活動の幅を広げていくことが可能となったが、依然として物価高騰が続いており、商工業者の経営を圧迫している。また、観光協会が発足したことにより、観光を通じた商工振興が期待できる。
-----------------	--

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める 上での課題 課題に対する 令和7年度以 降の取組	依然として物価高騰が続いており、継続的な事業者支援に取り組む必要がある。 国や東京都の補助事業を活用して事業者の実情に応じた支援に努めるとともに、観光協会と連携して地域活性化に取り組む。
②	施策を進める 上での課題 課題に対する 令和7年度以 降の取組	コロナ禍や物価高騰などの影響を受けた商店街の活性化に取り組む必要がある。 事業承継セミナーの実施などによる商店街の組織力の維持・向上に取り組むとともに、きよせニンニンポイントアプリの活用など、集客力の向上に向けた事業を展開する。
③	施策を進める 上での課題 課題に対する 令和7年度以 降の取組	きよせニンニンポイントアプリについては、市民の利便性向上を踏まえ、利用箇所の拡充に取り組む必要がある。 きよせニンニンポイントアプリについては、市民ニーズに応じた店舗等で利用できるよう商工会と連携して利用箇所の拡充に向けて取り組む。

1. 基本情報

評価対象年度 (令和5 年度)

施策コード	511	施策名	地域コミュニティの活性化
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)	
まちづくりの基本目標	51	市民が主体となったまちづくり	
主担当部	地域振興部	主担当課	市民協働課

2. 施策の方向

10年後の姿	地域の人たちの顔の見える関係が広まり、地域を自分たちでよくしていこうとする活動が進められています。		
施策の方向性	1	地域を基盤としたコミュニティの大切さを伝えます	
	2	地域を基盤とした住民活動の活性化を支援します	

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和5年度決算額
市民まつり事業	2	市民協働課	3,000
多世代交流施設運営管理事業	1、2	市民協働課	364
地域・学校連携推進事業	2	生涯学習スポーツ課	1,434
市民協働推進事業	1、2	市民協働課	1,286
総事業費(施策の合計)			6,084

4. まちづくり指標

指標情報				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	地域のつながりや交流できていると思う人の割合		目標値	33.0	32.2	32.2
	説明	—	単位 %	実績値	30.2(※)	23.2	
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)		達成率	91.5%	72.0%	
②	名称	この一年で地域の活動やイベントに参加したことがある人の割合		目標値	38.0	35.0	35.0
	説明	—	単位 %	実績値	25.7(※)	16.6	
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)		達成率	67.6%	47.4%	

※ 抽出方法が世論調査のため、令和2年度の実績を記載している。

5. 評価(令和5年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価 (成果、投入財源等を総合的に評価) 維持	●地域コミュニティの活性化に向けて、自治会活動に関する有益な情報の提供、助言、補助金申請の事務、認可地縁団体への活動支援など、自治会の活動支援に人的資源を投じているが、住民の価値観や社会生活様式の変化、高齢化により自治会組織率は年々低下している。 ●東京都及び東京都つながり創生財団と連携し、「まちの腕さき掲示板」事業を継続したほか、「自治会おなやみ相談」等のキャラバン事業を実施し、自治会の課題解決に向けた支援を行った。 ●コミュニティはぐみ円卓会議の推進においては、7つの小学校区で円卓会議等が開催されるまでに広がっている。 ●円卓会議各校区のリーダーが集まり、現状の課題報告を行い、その課題を踏まえ今後の運営などについて助言や情報交換を行った。 ●コロナ禍で中止となっていた「清瀬市民まつり」を4年ぶりに開催。41,000人もの方々が訪れ、まちの活気を取り戻すための起爆剤となった。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和5年度からの 変更点	新型コロナウイルス対策のため、円卓会議や地域イベントを部分的に開催していたが、通常開催できるようになった。
-----------------	---

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める 上での課題	地域のつながりの希薄化に拍車がかかっている。また、円卓会議だけではなく、市民活動団体等の地域で活動している団体の持続への支援が不足している。
	課題に対する 令和7年度以 降の取組	地域コミュニティの必要性や有用性についての理解促進に努めるとともに、市民活動団体等の地域づくりに対する活動を支援するための補助制度創設等を検討する。
②	施策を進める 上での課題	市民まつり等を市民目線より良いものを実施して行くためには、市民まつりの各委員会へ市民参画を促すなど、主体性や自主性を高める方法が課題となる。
	課題に対する 令和7年度以 降の取組	市民まつりの各委員会に市民ボランティアの参画等を検討し、市民まつり運営の主体性を高めていく。

1. 基本情報

評価対象年度 (令和5 年度)

施策コード	512	施策名	協働によるまちづくりの推進
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)	
まちづくりの基本目標	51	市民が主体となったまちづくり	
主担当部	地域振興部	主担当課	市民協働課

2. 施策の方向

10年後の姿	市民、市民活動団体、大学、企業、行政機関など、まちづくりにかかわる多様な主体が互いを尊重し、互いの得意分野を生かし、協力しながら地域課題に取り組んでいます。		
施策の方向性	1	協働のしくみを整えます	
	2	まちづくりに参加したい多様な主体への情報提供を充実します	

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和5年度決算額
市民協働推進事業	1、2	市民協働課	1,286
総事業費(施策の合計)			1,286

4. まちづくり指標

指標情報					令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
①	名称	協働で提供されている行政サービスの数			目標値	60	45	62	65
	説明	まちづくり委員会による調査(2年に1回)	単位	件	実績値	40※	31.0		
	抽出方法	所管課統計			達成率	66.7%	68.9%		
②	名称	地域をよくするため、住民同士で解決できそうなことは協力して取り組んでいると思う人の割合			目標値	26.0	34.0	34.0	34.0
	説明	—	単位	%	実績値	24※	19.2		
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)			達成率	92.3%	56.5%		

※ 抽出方法が世論調査のため、令和2年度の実績を記載している。

5. 評価(令和5年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	維持	●デジタルデバインド対策として、地域市民センターでスマートフォン教室を開催した。 ●地域福祉、環境保全、防犯、学校運営など様々な行政分野において、個人やNPO、大学、企業等との協働によって公共サービスが展開されている。 ●助成金説明会に参加した団体同士で課題やネットワークづくりの情報交換を行った。(再掲121)

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和5年度からの変更点	新型コロナウイルス対策のため、まちづくり委員会の開催にあたり、リモート会議などを併用していたが、通常開催できるようになった。
-------------	--

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	地域課題を効率的かつ効果的に解決するため、多様な地域主体の協働を促進するための仕組みづくりが必要である。
	課題に対する令和7年度以降の取組	市民活動センター事業の一つである様々な主体のマッチングやネットワークづくりを支援する取組みを活かし、市民活動団体等の地域で活動する団体を支援する仕組みづくりを行う。
②	施策を進める上での課題	まちづくり基本条例の制定当時に比べ、広聴活動や市民参画の状況が変化してきているため、まちづくり委員会の目的の一つである「まちづくり基本条例の適正運用調査」について、その調査項目や市長への提言のあり方などを見直していく必要がある。
	課題に対する令和7年度以降の取組	まちづくり委員会において、市民提案の審議や条例運用調査の評価を通じて、まちづくり・地域づくりの分野における市民参画のあり方を検討していく。

1. 基本情報

評価対象年度 (令和5 年度)

施策コード	513	施策名	行政情報の積極的な公開・共有
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)	
まちづくりの基本目標	51	市民が主体となったまちづくり	
主担当部	経営政策部	主担当課	シティプロモーション課

2. 施策の方向

10年後の姿	市が市政に関する情報を積極的に提供し、共有することで、行政運営の透明性が高まっています。また、市民は必要な情報を適時入手でき、市民の市政に対する理解や関心が高まっています。		
施策の方向性	1	行政情報をより便利に利用できる環境を整えます	
	2	市政情報をわかりやすく提供します	

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和5年度決算額
議会事務局運営事業	2	議会事務局	18,067
文書管理事業	1	総務課	9,770
市報きよせ発行事業	2	シティプロモーション課	23,432
総事業費(施策の合計)			51,269

4. まちづくり指標

指標情報				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	市政への関心度		目標値	68.0	74.0	74.0
	説明	—	単位 %	実績値	59.4 (※)	59.4	
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)		達成率	87.4%	80.3%	
②	名称	市のホームページへの年間アクセス件数		目標値	460,000	500,000	580,000
	説明	システム上のカウンターによるアクセス件数抽出	単位 件	実績値	339,198	371,437	
	抽出方法	所管課統計		達成率	73.7%	74.3%	
③	名称	市政情報は適切に分かりやすく提供されていると思う人の割合		目標値	50.0	60.0	60.0
	説明	—	単位 %	実績値	41.6 (※)	42.2	
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)		達成率	83.2%	70.3%	

※ 抽出方法が世論調査のため、令和2年度の実績を記載している。

5. 評価(令和5年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価(成果、投入財源等を総合的に評価) 維持	●市報きよせの文字書体を、誰にでも読みやすい文字を目指した書体であるユニバーサルデザインフォントを4月15日号より導入し、視認性の向上を図った。併せて、6月1日号から一部フォントを拡大し、読みやすい紙面づくりに努めた。 ●本会議、委員会の審査経過や結果、委員会の調査・研究などの議会活動を広く市民に周知するために、HPでの会議録の公開、議会だよりの全戸配布及びインターネット映像配信等を行った。映像配信については、インターネットが普及し、多くの市民が映像を見れる環境が整ってきており、スマートフォンやタブレット等により、いつでもどこでも視聴可能となっている。令和4年度の月平均視聴数が223件だったのに対し、令和5年度は389件と増加した。 ●デジタルデバйд対策に関しては、学生などによるスマホサポーターによるスマホ個別相談会や、都の連携事業として、スマートフォン体験会を開催した。また、視覚障害及び聴覚障害のある方を対象にスマートフォン体験会を開催した。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和5年度からの 変更点	●市民ニーズが複雑多様化する中で行政情報も増加傾向にあり、情報を取捨選択した上で、わかりやすい発信および発信ツールの拡充などが今まで以上に求められている。 ●誰一人取り残さないデジタル化を実現するには、デジタルデバイド対策を推進していく必要がある。
-----------------	--

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題 DX推進により電子媒体による行政情報の発信が充実してきているが、紙媒体の情報発信（主に市報きよせ）の重要性も依然として高く、ターゲット層の違いにより、二者択一ができない状況にある。
②	課題に対する令和7年度以降の取組 令和5年度世論調査の結果を踏まえ、紙媒体である市報きよせの充実を図るとともに、電子媒体である市公式LINEアカウントやX(旧ツイッター)・インスタグラムなどのSNSを活用し、スマホから市政情報にアクセスしやすい環境を整備する。
③	施策を進める上での課題 議会に対する市民の理解・関心を高める 議会だよりやHP掲載内容については、分かりやすく充実した情報提供に努める。インターネット映像配信については、視聴者数と視聴時間を増やしていき、市民に開かれた議会となるよう、積極的な情報発信等を行っていく。
④	課題に対する令和7年度以降の取組 単体でのスマートフォン教室の開催は、継続的なスマートフォンの利用に繋がりにくい。 市民が継続的にスマートフォンを利用できるよう、継続的なスマートフォン教室の開催や環境整備を検討する。

1. 基本情報

評価対象年度 (令和5 年度)

施策コード	521	施策名	職員の育成強化
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)	
まちづくりの基本目標	52	職員が能力を発揮できる組織	
主担当部	経営政策部	主担当課	未来創造課

2. 施策の方向

10年後の姿	職員が行政課題や社会情勢の変化に柔軟かつ的確に対応しています。		
施策の方向性	1	必要な能力を持ち、さまざまな課題に柔軟に対応できる職員を育成します	
	2	職員の能力を発揮するため、職員の健康管理やワーク・ライフ・バランスを推進します	

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和5年度決算額
人事管理事業	1	未来創造課	137,986
職員研修事業	1	未来創造課	7,903
職員福利厚生事業	2	未来創造課	10,135
総事業費(施策の合計)			156,024

4. まちづくり指標

指標情報						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	窓口調査ポイント平均点数(事後調査)			目標値	90.0	90.0	90.0	90.0
	説明	接遇に対する第三者評価	単位	点	実績値	85.9			
	抽出方法	所管課統計			達成率	95.4%	0.0%		
②	名称	職員の年次有給休暇取得日数			目標値	14.0	15.0	15.0	15.0
	説明	職員のワークライフバランスの達成状況を確認する指標	単位	日	実績値	14.1	14.9		
	抽出方法	所管課統計			達成率	100.7%	99.3%		
③	名称	清瀬市職員の接遇(窓口・電話対応等)について「誠実に対応していると感じる」と思う人の割合			目標値	70.0	61.1	61.1	61.1
	説明	—	単位	%	実績値	57.6(※)	57.8		
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)			達成率	82.3%	94.6%		

※ 抽出方法が世論調査のため、令和2年度の実績を記載している。

5. 評価(令和5年度実績に対する)

評価基準		評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価 (成果、投入財源等を総合的に評価)	維持	●職員採用試験で筆記試験を廃止し、新たにプレゼンテーション試験を導入した。併せて採用する職層、主事に加えて主任職・係長職・課長職を拡大した。「公務員試験」の準備を不要にすることで幅広い人材の確保を図った。 ●市職員の定年延長・役職定年制度の導入を行った。役職定年後の職員は、課長補佐として課長の支援や課内の横断的な調整等になっていただくよう、試行的に運用を開始した。 ●課長昇任試験における飛び級制度を導入した。在職年数に関わらず、意欲の若手職員を登用する制度が構築され、実際の受験にもつながった。 ●民間企業への職員派遣を実施した。内部では習得できない知識や経験を民間企業で学び、改善点等を自ら発見できる職員の育成に務めた。 ●令和4年度途中からインターンシップを試行的に実施し、令和5年度より本格的に実施した。インターンシップ参加者の中から職員採用試験の応募につながった者もあり、一部とはいえ市の業務を経験してもらうことで採用のミスマッチが減らせると考える。 ●精神疾患により長期の病欠休暇・休職をする職員が増加傾向にある。ラインケアに重点を置き、系の保健師、産業医との連携のもと、適切な情報共有と復帰支援を図っている。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和5年度からの変更点	社会的に転職のハードルが下がり、キャリアアップや自分自身の働き方に合った仕事に転職するなど、就労人口の流動化が進んでいる。
-------------	---

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	職員採用試験の年齢の引き上げなどを実施しているため、年齢や職務歴を加味した研修を計画するとともに、昇任制度においても柔軟なキャリア形成が可能な制度に変更していく必要がある。
	課題に対する令和7年度以降の取組	令和6年度に改正予定の人材育成基本方針を元に、具体的な施策を実行していくとともに、昇任制度の改正を行う。
②	施策を進める上での課題	業務におけるDXを推進するために、DXに強い人材を育成する必要がある。
	課題に対する令和7年度以降の取組	職員の適性等を考慮した上で、必要な層へ必要な研修を計画し、実行していく。
③	施策を進める上での課題	職員が働きやすく、魅力ある職場づくりを進め、転職による退職や病気などによる長期休暇を防ぐ必要がある。
	課題に対する令和7年度以降の取組	令和6年度に改正予定の特定事業主行動計画を、職員のワークライフバランスの実現に向けて、着実に実行していく。

1. 基本情報

評価対象年度（令和5年度）

施策コード	522	施策名	組織の強化と業務変革の推進
将来像	5	都市格が高いまち（「しくみづくり」の分野）	
まちづくりの基本目標	52	職員が能力を発揮できる組織	
主担当部	経営政策部	主担当課	未来創造課

2. 施策の方向

10年後の姿	職員が自らの能力を最大限に発揮できる環境が整えられており、組織としての力を十分に生かすことによって、多様化・複雑化する行政課題に適切に対応しています。		
施策の方向性	1	適正な組織体制を整え、適正な人員配置を行います	
	2	必要な変革に勇気を持って取り組む市職員の組織文化を育てます	
	3	業務の効率化・情報化を推進します	
	4	個人情報の保護や情報セキュリティ対策の徹底、強化を図ります	

3. 構成事業の状況

（単位：千円）

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和5年度決算額
戸籍住民基本台帳事務事業	3	市民課	57,402
小学校運営管理事業	3、4	教育企画課	225,389
中学校運営管理事業	3、4	教育企画課	120,161
職員研修事業	3	未来創造課	7,903
総事業費（施策の合計）			410,855

4. まちづくり指標

指標情報						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	職員提案制度の提案件数			目標値	13	13	13	15
	説明	—	単位	件	実績値	10	2		
	抽出方法	所管課統計			達成率	76.9%	15.4%		
②	名称	情報セキュリティ研修の受講率			目標値	100	100	100	100
	説明	—	単位	%	実績値	100	100		
	抽出方法	所管課統計			達成率	100.0%	100.0%		

5. 評価（令和5年度実績に対する）

評価基準		評価※	評価理由
投入財源・成果（「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」）に対する評価	総合評価（成果、投入財源等を総合的に評価）	順調	●職員提案の提案数は前年度を下回り、職員の提案に対するモチベーションが保たれなかった面があった。 ●定年延長制度が施行され、能力と意欲のある高齢期の職員を最大限活用しつつ、次世代へその知識、技術、経験を継承することができた。 ●窓口業務のDXを進めるため、らくらく窓口きよさを市民課窓口などに設置し、市民サービスの向上を図った。 ●地図情報を活用した統合型GISを導入した。庁内GISによる業務改善と公開型GISによる市民サービスの向上を図った。

6. 施策を取り巻く環境

令和5年度からの変更点	誰一人取り残されない社会の実現のため自治体DXの推進が求められている。
-------------	-------------------------------------

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	らくらく窓口きよせの導入により、一定の市民サービスの向上は図れたが、更なる業務改善についても検討していく。
	課題に対する令和7年度以降の取組	RPAを活用することにより、全庁的なバックヤードの業務改善を図っていく。
②	施策を進める上での課題	さまざまなDXツールを導入しているが、業務変革を実現するには、更なる活用が必要である。
	課題に対する令和7年度以降の取組	デジタル人材の育成とあわせ、DXツールの利用を促進させる研修会などの強化なども検討していく。

1. 基本情報

評価対象年度（令和5年度）

施策コード	531	施策名	持続可能な財政運営
将来像	5	都市格が高いまち（「しくみづくり」の分野）	
まちづくりの基本目標	53	健全な行財政の確立	
主担当部	経営政策部	主担当課	財政課

2. 施策の方向

10年後の姿	高齢化に伴う社会保障関係経費の増加をはじめ、老朽化した公共施設の大規模改修や多様化する市民ニーズへの対応などに柔軟に対応できる健全な財政運営が確立されています。		
施策の方向性	1	市財政の根幹となる市税収入を確保します	
	2	新しい財源を含め自主財源の拡充に努めます	
	3	施策や事務事業の見直しなどにより歳出を抑制します	
	4	効率的かつ効果的な財政運営に努めていきます	

3. 構成事業の状況

（単位：千円）

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和5年度決算額
起業支援事業	2	男女共同参画センター	8,300
融資事業	2	産業振興課	4,615
総事業費（施策の合計）			8,300

4. まちづくり指標

指標情報						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度
①	名称	経常収支比率			目標値	96.9	95.0	93.0	92.0
	説明	経常一般財源に占める経常経費 充当一般財源の割合	単位	%	実績値	92.0 (※)	93.9		
	抽出方法	地方財政状況調査(決算統計)			達成率	105.3%	101.2%		
②	名称	財政力指数(単年度)			目標値	0.700	0.660	0.680	0.710
	説明	基準財政収入額を基準財政需要 額で除した数値	単位	—	実績値	0.657	0.666		
	抽出方法	普通交付税算定			達成率	93.9%	100.9%		
③	名称	市税収納率(現年度)			目標値	99.3	99.5	99.5	99.5
	説明	調定額に対する収入額の割合	単位	%	実績値	99.4	99.4		
	抽出方法	地方財政状況調査(決算統計)			達成率	100.1%	99.9%		

※ 普通交付税の追加交付による令和3年度の限定的な数値の改善である。

5. 評価（令和5年度実績に対する）

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果（「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」）に対する評価	維持	●多様な行政需要に対応するための健全な財政運営には課題がある。 ●経常収支比率の上昇は、臨時財政対策債発行可能額の大幅な減による経常一般財源の減額に加え、物件費の増額による経常経費充当一般財源が増額したことによるもの。 ●財政力指数は普通交付税の算定において市民税所得割が新型コロナウイルス感染症の影響から回復したことにより基準財政収入額が増加したことなどより改善した。 ●市税収納率は目標に僅かに届かなかったが、ほぼ達成している。 ●令和6年3月1日から「清瀬市ロケーション等撮影に係る市施設等提供促進に関する条例」を施行し、新たな財源確保に取り組んだ。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和5年度からの変更点	物価高騰が賃金上昇を上回り、実質賃金の減少が続いている。
-------------	------------------------------

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	収納率の向上については、市財政の根幹となる市税収入を確保するとともに、地方交付税や市町村総合交付金の算定に用いられるため、戦略的に行う必要がある。
	課題に対する令和7年度以降の取組	自主財源の確保と負担の公平性を保つため、厳正な滞納整理を行っていく。
②	施策を進める上での課題	受益者負担の適正化を適宜検討しているが、物価高騰の影響による経済状況を鑑みて一部先送りしている。
	課題に対する令和7年度以降の取組	公共施設使用料、学童クラブ育成料等の見直しに加え、公共施設駐車場の有料化の検討結果を適用する。
③	施策を進める上での課題	サービスの向上や費用対効果が見込まれるものについて、民間活力を検討する必要がある。
	課題に対する令和7年度以降の取組	市のあらゆる業務を民間委託化できないか費用対効果等の視点から検討し、必要なものについて順次実行する。
④	施策を進める上での課題	老朽化した公共施設の改修等のため、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設整備基金を積み立てるほか、普通財産の公売等により財源の確保に努める。
	課題に対する令和7年度以降の取組	引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設整備基金を積み立てる。
⑤	施策を進める上での課題	市のまちづくりの方向性に沿った事業所の誘致や事業創出により税収増加につなげる必要がある。
	課題に対する令和7年度以降の取組	様々な事業手法による企業誘致の検討や、事業者支援に繋がる補助事業の実施及び検証を行う。

1. 基本情報

評価対象年度 (令和5 年度)

施策コード	532	施策名	長期的視点に立った公共施設等の維持・活用
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)	
まちづくりの基本目標	53	健全な行財政の確立	
主担当部	総務部	主担当課	建築管財課

2. 施策の方向

10年後の姿	公共施設が、再整備や再配置等により適切に管理され、市民が安全・安心に利用しています。また、庁舎が防災の拠点となっており、誰にとっても使いやすく機能的で、市民が誇りと愛着を感じる空間になっています。		
施策の方向性	1	公共施設等の総合的かつ計画的な整備・管理を推進します	
	2	誰にとっても安心して利用しやすい市庁舎を建設します	
	3	地域市民センターを耐震化します	

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和5年度決算額
公共施設整備事業	1	建築管財課	471
消費生活センター施設維持管理事業	1	建築管財課、市民協働課	34,046
老人いこいの家運営管理事業	1	福祉総務課	24,311
障害者福祉センター運営管理事業	1	障害福祉課	4,651
新校建設事業	1	教育企画課	102,637
小学校施設維持管理事業	1	教育企画課	27,436
小学校改造事業	1	教育企画課	145,203
中学校施設維持管理事業	1	教育企画課	359,172
中学校改造事業	1	教育企画課	51,720
児童センター事業	1	生涯学習スポーツ課	142,154
南部地域児童館等複合施設整備事業	1	未来創造課	100,496
多世代交流施設運営管理事業	1	市民協働課	61,956
計画行財政推進事業	1	未来創造課	10,394
総事業費(施策の合計)			1,064,647

4. まちづくり指標

指標情報						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	公共施設の耐震化率			目標値	100	100	100	100
	説明	公共施設の耐震化された率	単位	%	実績値	100	100		
	抽出方法	耐震化された施設数			達成率	100.0%	100.0%		
②	名称	公共施設情報のデータベース化			目標値	100	100	100	100
	説明	公共施設白書により策定	単位	%	実績値	100	100		
	抽出方法	公共施設白書より抽出			達成率	100.0%	100.0%		

5. 評価(令和5年度実績に対する)

評価基準		評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価(成果、投入財源等を総合的に評価)	順調	●健康センターを大規模改修して、5月より「清瀬市しあわせ未来センター」としてリニューアルオープンし、子育てに関する様々な相談、申請窓口を集約した。 ●公共施設等総合管理計画に基づき、南部地域児童館等複合施設整備の実施設計を行った。 ●公共施設等総合管理計画に基づき、新校開設に向けた基本構想及び基本計画を策定した。 ●学校プール施設の老朽化等対応として、民間プールの活用を実施した。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和5年度からの変更点	コロナ禍から回復しつつあるものの、世界情勢や円安の進行等による建設資機材・物価の高騰とともに、調達にも時間を要する状況がある。また、脱炭素社会の実現に向けての取り組みが、より求められている。
-------------	---

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題 公共施設の再編を実行する必要がある。 課題に対する令和7年度以降の取組 令和3年9月に策定した公共施設再編計画(地域レベル編)及び令和4年3月策定の公共施設等総合管理計画(改訂版)の実現に向けて、計画の具体化に取り組む。
②	施策を進める上での課題 公共施設の予防保全を推進する必要がある。 課題に対する令和7年度以降の取組 小中学校施設の長寿命化、改修・更新を計画的に行うため、令和7年度までに構造耐久度調査を全ての学校施設を対象に行い、調査結果を踏まえた対応方法の検討を行う。
③	施策を進める上での課題 南部地域児童館等複合施設整備に向けて、被災地復興及び大阪万博などから資材調達に時間を要することが見込まれる。 課題に対する令和7年度以降の取組 施工業者と密接に連携し、効率的な調達に努める。

1. 基本情報

評価対象年度（令和5年度）

施策コード	533	施策名	広域行政
将来像	5	都市格が高いまち（「しくみづくり」の分野）	
まちづくりの基本目標	53	健全な行財政の確立	
主担当部	経営政策部	主担当課	未来創造課

2. 施策の方向

10年後の姿	広域連携が進み、より広い視野に立った行政経営が実現するとともに、スケールメリットによる行政の効率化や行財政基盤の強化が図られています。		
施策の方向性	1	他の市町村と協力し、事業を効率的、効果的に実施します	
	2	他の市町村と経営資源を連携し、相乗効果によって市民サービスを向上させます	

3. 構成事業の状況

（単位：千円）

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和5年度決算額
広域行政圏協議会運営事業	1、2	未来創造課	2,233
計画行財政推進事業	2	未来創造課	10,394
総事業費（施策の合計）			12,627

4. まちづくり指標

指標情報				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	多摩六都広域行政圏協議会専門委員会（都市建設、緑化、情報推進、生涯スポーツ、産業・観光振興）開催数		目標値	15	15	15
	説明	—	単位 回数	実績値	12	14	
	抽出方法	所管課統計		達成率	80.0%	93.3%	

5. 評価（令和5年度実績に対する）

評価基準		評価※	評価理由
投入財源・成果（「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」）に対する評価	総合評価（成果、投入財源等を総合的に評価）	維持	●多摩北部都市広域行政圏協議会では様々な施策課題の共同研究などを行っている。 ●令和3年度から令和7年度までを計画期間とした多摩六都広域連携プランによる広域的な取組みを推進した。 ●構成5市の共同運営による多摩六都科学館では、例年市民感謝ウィークを開催し、科学館の周知、利用のきっかけづくりに寄与している。 ●構成5市連携事業である多摩六都フェアにおいて本市では、高校生写真展を実施し、圏域の高校生の交流や相互理解が深まった。 ●多摩東京移管130周年記念イベント「超たまらん博」を開催し、多摩地域の振興と魅力発信につながった。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和5年度からの変更点	特になし
-------------	------

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	今後圏域の人口減による税収減に伴う財政状況の悪化に加え、多様化・複雑化する行政需要の高まりに対応する必要がある。
	課題に対する令和7年度以降の取組	各分野における施策形成において、広域連携が課題解決の手段の一つとして認識されるよう、成功事例などを積極的に庁内会議を通して共有を図る。
②	施策を進める上での課題	多摩北部都市広域行政圏協議会における連携の実効性を高める必要がある。
	課題に対する令和7年度以降の取組	令和3年度から令和7年度の5年間で計画期間とする多摩六都広域連携プランに基づき、分野別の専門委員会などを活用し、取組内容と結果を「見える化」させ、連携の実効性を高めていく。

1. 基本情報

評価対象年度 (令和5 年度)

施策コード	541	施策名	経営資源を戦略的に配分
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)	
まちづくりの基本目標	54	経営資源を戦略的に配分	
主担当部	経営政策部	主担当課	シティプロモーション課

2. 施策の方向

10年後の姿	長期的視野から行政経営が行われることで、清瀬の地域全体の魅力が高まり、人々は清瀬に住んでみたい、住み続けたいと思っています。		
施策の方向性	1	市民ニーズに合った行政サービスを提供します	
	2	ユニバーサルデザインを推進します	
	3	シティプロモーションを推進します	
	4	長期総合計画を適切に進行管理します	

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和4年度決算額
広聴事業	1	シティプロモーション課	2,122
シティプロモーション推進事業	3	シティプロモーション課	16,003
計画行財政推進事業	4	未来創造課	10,394
特別展事業	3	シティプロモーション課	1,367
文化財保全事業	3	シティプロモーション課	17,246
総事業費(施策の合計)			47,132

4. まちづくり指標

指標情報						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	市政への市民満足度			目標値	50.0	70.0	70.0	70.0
	説明	—	単位	%	実績値	39.9 (※)	36.3		
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)			達成率	79.8%	51.9%		
②	名称	清瀬への愛着度			目標値	70.0	80.0	80.0	80.0
	説明	—	単位	%	実績値	58.8 (※)	57.3		
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)			達成率	84.0%	71.6%		
③	名称	清瀬市に住み続けたいと思う人の割合			目標値	70.0	80.0	80.0	80.0
	説明	—	単位	%	実績値	67.8 (※)	64.8		
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)			達成率	96.9%	81.0%		

※ 抽出方法が世論調査のため、令和2年度の実績を記載している。

5. 評価(令和5年度実績に対する)

評価基準		評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価 (成果、投入財源等を総合的に評価)	維持	●シティプロモーションの取り組みでは、SNSの活用や積極的なプレスリリースのほか、記者会見を定期的に開催して市内外に情報発信する取り組みを強化した。また、令和5年10月に「ニンニンくん」を市公式キャラクターに認定し、市民まつりや各イベントなどにおいて知名度向上を図った。 ●令和6年6月11日に清瀬駅が開業100周年を迎えることに伴い、清瀬駅開業100周年記念事業実行委員会を設置した。実行委員会を中心として、記念式典、各種イベント、記念グッズの製作などを企画した。令和5年度には、記念事業公式ロゴマークを作成したほか、清瀬駅北口・南口・市役所本庁舎にカウントダウンボードの設置、100周年100日前イベントの開催、市職員による記念ピンバッジ及び記念ストラップの着用などを行ったほか、市報きよせ9月1日号からコラム「市民と歩んだ清瀬駅の100年」の連載を開始した。 ●郷土博物館では、特別展事業の開催、文化財に関連した展示や各種事業を実施、またSNSを活用することで、清瀬の歴史・文化の視点から清瀬の魅力の発信に努めている。またシティプロモーションに関する職員の意識を高めることを目的に、新任研修において清瀬の歴史・文化を学ぶ機会を設けた。 ●第5次長期総合計画策定に向けて、係長級以下の職員で構成する職員PTを立ち上げ、ワークショップを2回開催したほか、部長級職員で組織する清瀬市長期総合計画策定委員会を3回開催し、策定方針などを検討した。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和5年度からの変更点	特になし
-------------	------

7. 施策を進める上での課題

施策を進める上での課題	都市間競争が激しいなか、市の魅力発信等の必要性が高まっており、組織的な対応が求められている。また、シティプロモーションに関する職員の意識をさらに高める必要がある。
① 課題に対する令和7年度以降の取組	SNSの活用や企業との連携など、市内外への情報発信の強化を図る。また、シティプロモーション事業に適性のある職員に協力を仰ぎ、それら職員の意欲を向上させるとともに他の職員にも波及させる。